

資料1

第二期和歌山市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

(1) 子ども・子育て施策の展開(計画第4章部分)進捗状況

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
1	1-(1) 6-(2)	子育て世代包括支援センター事業	地域保健課	市内4保健センター内に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠届出の受理及び母子健康手帳等の交付を行うとともに、助産師等の専門職による面接を実施し、妊産婦及び乳幼児に包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施します。	相談件数	4,369 件	— 件	4,661 件	2,830 件	15,461	15,461	4保健センター内において、妊娠届出の受理及び母子手帳の交付を行っている。窓口及び電話にて妊娠期から子育て期における相談対応の充実に努める。	2.継続
2	1-(1)	不妊対策事業	地域保健課	不妊治療に要する費用の一部を助成します。また、不妊相談を実施します。	助成件数	522 件	— 件	554 件	291 件	83,989	148,700	申請により、不妊治療に要する費用の一部を助成している。申請時のきめ細かな相談を行っている。常時電話による相談や月1回の専門医による相談の充実に努める。	3.見直し(検討)
3	1-(1) 6-(2)	妊産婦健康診査	地域保健課	妊娠中の健康管理のため、14回の妊婦健康診査や超音波検査、血液検査の費用を助成するとともに産後うつ等の予防のため産婦健康診査費を助成します。また、妊娠届出時に、妊産婦健康診査の受診を勧奨します。	受診率	97.4 %	100 %	98.2 %	98.1 %	278,198	295,486	現在の公費負担回数を維持するとともに、公費負担の対象検査を拡大するなど健診内容充実に努めていく。 令和2年度より分娩前妊婦のPCR検査あり。	2.継続
4	1-(1) 6-(2)	助産施設入所事業の実施	こども総合支援センター	経済的な理由等により助産を受けられない妊産婦に対し、助産施設での入院・出産を支援します。	入所者数	11 人	—	15 人	2 人	6,703	7,315	経済的な理由等により助産を受けられない妊産婦に対し、助産施設での入院・出産を支援します。	2.継続
5	1-(1)	妊産婦・母性・女性の健康支援	地域保健課	安全で快適な「いいお産」の普及や生涯を通じた女性の健康づくりを支援するために、妊娠中や産後の健康管理、思春期の心と身体の変化、更年期障害等、女性の健康に関する相談を各保健センターで実施します。	相談者数	5,680 人	— 人	5,875 人	3,638 人	0	0	保健センターの総合相談窓口や健康相談等において女性の健康に関する相談を実施している。また、妊娠届の受付時等に保健師・助産師等が全員に面接を行い、健康相談を実施している。引き続き、妊娠初期からの支援体制の充実に努める。	2.継続
6	1-(1) 6-(2)	産後ケア事業	地域保健課	家族等から産後の支援が得られない退院直後の母子に対し、産婦人科医療機関等にショートステイの実施や産婦健診結果で支援が必要と思われる産婦に対し、助産師、保健師が訪問支援を行い、産後の身体的、精神的ケアや育児に関する保健指導を実施し、子供を産み育てやすい体制を整えます。	実施件数 (ショートステイ)	11 件	— 件	10 件	4 件	504	2,532	・ショートステイについては、産後支援を受けられない等の不安がある方が産後2か月までに申請により利用。 ・訪問については、産婦健診により訪問が必要な産婦に対して実施。引き続き実施していく。	1.充実
					実施件数(訪問)	222 件	— 件	193 件	59 件	786			

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
7	1-(1) 6-(2)	こんにちは赤ちゃん事業・新生児訪問指導	地域保健課	助産師等の訪問員が、乳児がいる家庭を訪問し、育児や産後の生活などの相談に応じるとともに、子育て支援に関する必要な情報提供を行います。また、希望者に対し、助産師による新生児訪問指導を行います。	こんにちは赤ちゃん事業訪問率	70.3 %	80.0 %	90 %	62 %	9,259	10,323	・新生児訪問は、訪問希望のあった家庭に助産師等が訪問。 ・こんにちは赤ちゃん事業は4か月までの乳児がいる家庭を訪問員が全戸訪問。訪問のニーズがなく拒否の家庭には全件電話で連絡して状況を確認。	2.継続
					新生児訪問数	654 件	— 件	531 件	327 件				
8	1-(1)	妊婦教室(赤ちゃん広場)	地域保健課	出産を迎える夫婦に対し、妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及と保護者としての意識の醸成を図るとともに、妊娠中からの仲間づくりを推進し、出産後の子育て自主サークルづくりを支援します。また、先輩ママの体験談を聞き実際に赤ちゃんふれあう場を提供する中で、前向きに産・育児に臨めるよう支援するとともに、不安の軽減に努めます。	妊婦教室実施回数	48 回	48 回	0 回	0 回	0	0	妊婦教室(赤ちゃん広場)は、各保健センターで隔月に実施の予定であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度から中止となっている。 妊婦届の受付時等の面接や家庭訪問、電話相談等において、前向きに産・育児に臨めるよう、引き続き支援を行う。	2.継続
9	1-(1)	妊婦禁煙・禁酒の啓発・指導等	地域保健課	母子健康手帳交付時に禁煙の必要性が記載されているチラシを配布するとともに、妊婦教室時に禁煙・禁酒指導を実施します。	啓発回数	24 回	24 回	0 回	0 回	0	0	妊婦教室は、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度から中止となっている。 妊婦届の受付時等にチラシを配布し、引き続き、禁煙・禁酒の啓発・指導を行う。	2.継続
10	1-(1)	マタニティクッキング教室	地域保健課	妊婦(配偶者)を対象に、妊娠中の食生活の重要性を普及・啓発するとともに、生活習慣病を予防する食生活について学ぶ料理教室を各保健センターで実施します。	実施回数	4 回	4 回	0 回	0 回	0	0	教室は、新型コロナウイルス感染症の影響で今年度は中止となっている。 妊婦届の受付時等の面接や電話相談、来所相談等において、引き続き、妊娠中の食生活の重要性の普及・啓発を行う。	2.継続
11	1-(1) 6-(2)	育児支援事業	地域保健課	乳幼児を持つ保護者を対象に、育児について学ぶ場をつくり、情報提供などにより、育児不安の軽減を図るとともに、地域の仲間づくりの機会を創出します。子育てに関する不安や悩みを抱えている保護者に対し、相談を通じて子育ての支援を行います。	実施回数	127 回	150 回	2 回	0 回	55	144	保健センターでの集まりの場は、新型コロナウイルス感染症の影響で今年度は中止となっている。 子育て支援センターや地域からの依頼による育児支援を実施している。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
12	1-(1)	乳幼児健康診査事業	地域保健課	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を各保健センターで実施し、疾病や障害の早期発見及び乳幼児の心身の健全な発育・発達を促すとともに、保護者の育児不安の軽減を図ります。	受診率	96.9 %	100 %	98 %	98 %	45,377	28,810	新型コロナウイルス感染症の影響で、5月から3月実施の4か月児、10か月児健康診査は医療機関での個別健診となっている。医療機関と連携しながら、育児相談会や電話相談等を行い、乳幼児の健全な発育発達を促すとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。	2.継続
13	1-(1) 6-(2)	妊産婦・乳幼児の訪問指導	地域保健課	母子の健やかな心身の育成のため、必要に応じて妊産婦や乳幼児が生活している場に出向き、相談及び助言を行います。	延べ訪問件数	1,718 件	— 件	2,059 件	1,086 件	0	0	個別での支援が必要な妊産婦や乳幼児に対して、引き続き訪問指導を行う。	2.継続
14	1-(1) 4-(4) 6-(2)	養育支援訪問事業の充実	地域保健課	乳児家庭全戸訪問事業等において、養育支援が必要と判断された家庭に対し、関係機関と連携を図りながら、育児不安の軽減及び児童虐待発生予防のために家庭訪問等による支援を行います。また、保護者の病気や障害などにより養育が困難な家庭に対し、子育てをサポートするヘルパーを派遣します。	実訪問世帯数	440 世帯	— 世帯	525 世帯	430 世帯	0	0	養育支援が必要な家庭に保健師が訪問。多問題を抱える支援困難ケースも増加。早い時期からの支援開始を目指す。	2.継続
			こども総合支援センター		実訪問世帯数	673 世帯	— 世帯	953 世帯	729 世帯	700	1,821	乳児家庭全戸訪問事業等において、養育支援が必要と判断された家庭に対し、関係機関と連携を図りながら、育児不安の軽減及び児童虐待発生予防のために家庭訪問等による支援を行います。また、保護者の病気や障害などにより養育が困難な家庭に対し、子育てをサポートするヘルパーを派遣します。	2.継続
15	1-(1)	予防接種	保健対策課	百日咳、ジフテリア、破傷風、急性灰白髄炎、結核、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎等の発生及びまん延を防止するため、主に乳幼児を対象として定期予防接種を実施します。	予防接種率	99.7 %	100 %	101.4 %	47.2 %	1,126,011	1,081,025	対象者や医療機関に対し、予防接種の啓発、周知を実施し、接種率は半年で、ほぼ50%となり、順調に接種が進んでいる。日本脳炎のみ、ワクチン供給不足の影響で、接種率がやや下がっており、注視していく必要がある。今後も未接種者に対して、啓発や広報を引き続き行っていく。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
16	1-(1)	乳幼児歯科健診及びむし歯予防の充実	地域保健課	1歳6か月児健診及び3歳児健診において、歯科衛生士による集団及び個別ブラッシング指導や歯科相談を実施し、むし歯予防に努めます。また、2歳6か月児を対象に、歯科健診とともに歯磨き習慣の形成や良い食習慣についての集団指導を各保健センターで実施します。	むし歯のない幼児(3歳児)の割合	82.3 %	85.0 %	86 %	87 %	1,287	1,417	1歳6か月児健診、3歳児健診及び2歳6か月児歯科健康診査時に歯科健康診査と歯科保健指導を実施している。2歳6か月児歯科健診時には、特に個別指導を強化し、食習慣やブラッシングの習慣等を聞き取り、個人に合ったブラッシング方法等を指導している。引き続き、個別指導を強化していく必要がある。	2.継続
17	1-(1)	乳幼児発達支援の充実	地域保健課	心理面・行動面の発達に気がかりな乳幼児とその保護者に対し、適切な指導を行うことにより子供の発育・発達を促し、良好な親子関係の構築と育児不安の軽減を図るため、個別の発達相談を実施するとともに親子遊びを通じた集団指導を各保健センターで実施します。	発達相談件数	3,686 件	— 件	3,815 件	2,326 件	6,451	8,201	1歳6か月児健診、3歳児健診時に、必要に応じて発達相談員による面接を実施。また、健診以外にも個別発達相談日を開設し、乳幼児の発達相談を実施。親子遊びを通じた集団指導は、コロナウイルス感染状況を踏まえながら実施している。	2.継続
					親子教室実施回数	79 回	80 回	0 回	0 回				
18	1-(1)	離乳食講習会	地域保健課	妊産婦や乳児を持つ家庭を対象に、離乳食に関する必要な知識の普及により、子供の発育・発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るための離乳食講習会を各保健センターで実施します。	離乳食講習会開催回数	16 回	16 回	0 回	0 回	0	139	講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度から中止となっている。ホームページや市報等に離乳食に関する情報を掲載するとともに、電話相談や来所相談を引き続き行う。	2.継続
19	1-(1)	乳幼児の事故防止に向けた取組の充実	地域保健課	保健指導やパンフレットの配布を通して、乳幼児にとっての家庭内での危険な場所やもの(潜在的なものも含む)などについての理解を深め、事故予防の啓発を推進します。また、乳幼児の家庭内における事故予防及び心肺蘇生法等に関する正しい知識・技術の普及・啓発に努めます。	参加者数	10,637 人	— 人	10,192 人	5,841 人	0	0	乳幼児健康診査や健康教育、家庭訪問等の様々な機会を通して、発達段階に応じた事故予防の啓発を引き続き行う。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
20	1-(1)	学校定期健康診断事業	保健給食管理課	小・中学校等においては、保健調査や健康観察等から児童生徒の健康状態を把握し、健康診断を実施してその結果に基づき治療勧告をするとともに、健康相談等を活用し、健康の保持・増進に努めます。	実施率	100.0 %	100.0 %	100 %	100 %	91,162	94,135	【実施状況】 小・中学校等においては、保健調査や健康観察等から児童生徒の健康状態を把握し、健康診断を実施してその結果に基づき治療勧告をするとともに、健康相談等を活用し健康の保持・増進に努めている。 【課題】 定期健康診断で疾病の異常がありと診断され、治療を勧告しているが、稀に受信しない家庭がある。 【今後の方針】 引き続き健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進に努める。	2.継続
21	1-(1)	5歳児相談事業	地域保健課	市内の幼稚園・保育所・認定こども園等に通う年長児を対象に、各園を巡回訪問して子供の行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施し、発達障害の早期発見と円滑に就学につなげることを目指します。	個別相談件数	157 件	— 件	171 件	115 件	7,167	9,975	発達相談員が、市内の全幼稚園、保育所(園)、認定こども園を訪問し、支援が必要と判断した幼児については、入学予定の小学校と情報共有し、小学校への就学に役立てている。	2.継続
			学校教育課 →学校支援課							0	0		
			保育こども園課							0	0		
22	1-(2) 6-(2)	妊産婦、乳幼児の食育の推進	地域保健課	栄養士による相談・指導を、乳幼児健康診査事業、離乳食講習会、育児支援事業、妊婦教室等において行うことで、家庭での食事を通じた健康づくりの支援を行います。また、それらの機会に望ましい食生活に関する資料・情報の提供を行います。	栄養相談・栄養指導者数	11,547 人	— 人	1,212 人	797 人	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度から中止となっている事業もあるが、乳幼児健康診査等の機会を通して、食生活に関する情報の提供を引き続き行う。	2.継続
					乳幼児健診での情報提供実施回数	323 回	324 回	255 回	149 回				
					両親教室・妊婦教室実施回数	27 回	27 回	0 回	0 回				

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
23	1-(2)	認定こども園及び保育所における食育の推進	保育こども園課	子供の健やかな心身の発達を促すため、給食委員会を開催し、発達段階に応じた食事内容への配慮と栄養管理(衛生管理を含む)された給食の充実を図ります。また、研究委員会を開催し、給食・行事・日常の保育を通して、食べる力を豊かに育む食育の推進に努めます。	給食委員会開催回数	6回	6回	5回	3回	-	-	年齢に応じた献立の作成、季節の食材・和歌山の商材を取り入れた献立や行事会など、給食委員会を開催し給食の充実を図る。断水により中止の回あり。	2.継続
					研究委員会開催回数	13回	13回	8回	7回				
24	1-(2) 6-(1)	学校における食育の推進	保健給食管理課	学校教育活動全体を通して、学校における食育の推進を図り、食に関わる資質・能力の育成を目指します。また、食事環境の整備、献立内容の充実、給食指導の推進、家庭との連携の強化等、学校給食のより一層の充実を図るなど、学校における食育を推進します。	行事食や地産地消の日の給食の提供回数	26回	26回	コロナのため把握していない	13回	23	23	【実施状況】 食事環境の整備、献立内容の充実、給食指導の推進、家庭との連携の強化等、学校給食のより一層の充実を図るなど、学校における食育を推進している。 【課題】学校給食を通じて食育の一つの手段として地産地消を推進しているが、「地産地消の日」の市内産農産物の品目が少なく、献立に取り入れにくい。また、予定していた農産物が手に入らない場合もある。 【今後の取組方針】 今後も継続して食育を推進していく。	2.継続
			学校教育課										
25	1-(3)	小児救急医療体制の充実	総務企画課	夜間や休日においても市民が安心して適切な医療サービスが受けられるよう、小児救急医療体制の充実に努めます。また、市内の小児医療に関する情報を市民に提供します。	市内の小児救急に対する満足度	75.0%	90.0%	75.4%	79.7%	180,659	91,601	【実施状況】 和歌山市夜間・休日応急診療センターにおける市民サービスの向上に寄与し、市報、ラジオ、ホームページを活用し情報提供を行った。 【課題】 感染症の流行状況によって、受診患者数が増減するため、小児救急医療体制を柔軟にする必要がある。 【今後の取組方針】 和歌山市夜間・休日応急診療センターとの連携を継続し、医療体制の確保に努める。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
26	1-(3)	周産期ネットワーク事業	総務企画課	周産期に関連する医療機関と保健所・保健センター・各市町村・県・地域の関係機関とのネットワーク会議を開催し、連携の強化を図ります。	周産期医療ネットワーク協議会加入率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	19,187	19,187	・周産期医療支援学講座を設置し、産婦人科医の確保の実施。 ・周産期情報センターを設置し、和歌山・有田医療圏での里帰り分娩希望者に対する分娩場所の情報提供実施。等 ・課題→安定的な周産期医療体制の確保	1.充実
27	2-(1) 6-(3)	短期入所生活援助事業(ショートステイ)の充実	こども総合支援センター	保護者が病気、出産、介護などで一時的に養育が困難になったとき、子供を児童福祉施設等で一時的に預かり、生活を援助するショートステイ事業を実施します。	延べ利用人数	226 人	300 人	93 人	121 人	2,500	2,327	保護者が病気、出産、介護などで一時的に養育が困難になったとき、子供を児童福祉施設等で一時的に預かり、生活を援助するショートステイ事業を実施します。	2.継続
28	2-(1) 5-(1) 6-(2)	子ども家庭総合支援拠点の設置	こども総合支援センター	こども総合支援センター内に設置し、地域の子供とその家庭を対象に、より専門的な相談対応や訪問等によるソーシャルワークを行います。寄り添い型の支援で、虐待対応のみでなく、様々な相談に応じ、身近な相談が気軽にできる相談体制を構築します。また、虐待の未然防止や早期対応に努めます。	相談件数	- 件	- 件	10,635 件	6,559 件	7,383	7,770	地域の子供とその家庭を対象に、より専門的な相談対応や訪問等によるソーシャルワークを行います。寄り添い型の支援で、虐待対応のみでなく、様々な相談に応じ、身近な相談が気軽にできる相談体制を構築し、虐待の未然防止や早期対応に努めます。	2.継続
29	2-(1)	一時預かり事業の充実	保育こども園課	保護者が病気にかかったときやリフレッシュしたいときなど、一時的に子供を預かる体制や一時預かり事業(幼稚園型)を充実します。	実施箇所数	25 か所	31 か所	34 か所	35 か所	53,854	65,141	さくら幼稚園が新制度に移行したことから、一時預かり事業(幼稚園型)の実施園が1か所増加した。 多様なニーズに対応できるよう、引き続き、一時預かり事業の充実に努める。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
30	2-(1) 2-(3)	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	保護者の病氣、リフレッシュや学校行事等への参加の際の子供の一時預かりや、病児・宿泊サポートをするファミリー・サポート・センターの会員の拡充に努めます。	箇所数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	8,864	8,496	引き続き、保護者の病氣、リフレッシュや学校行事等への参加の際の子供の一時預かり及び保育施設等への送迎や、病児・宿泊サポートをするファミリー・サポート・センターの会員の拡充に努めます。	2.継続
					会員数	1,569 人	1,650 人	1,444 人	1,439 人				
31	2-(1) 2-(3)	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	主に未就園児とその保護者を対象に、子供や親同士の交流の場を提供し、育児相談や子育てに関する情報提供等を行うことで、子育て中の当事者の支え合いによる地域の子育て力向上を目指します。地域の子育て支援を実施する認定こども園の増加等による地域の子育て支援の充実を鑑み、必要数の設置により地域と親子をつなぐ拠点として運営していきます。	実施箇所数	13 か所	10 か所	12 か所	10 か所	81,277	75,199	令和3年度からプロポーザルにより市内10か所での事業を実施している。前年から引き続きコロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら交流の場の提供、イベント・講座等を実施している。今後も未就園児とその保護者の子育てを支援するために継続して実施していく。	2.継続
32	2-(1)	三世代同居・近居促進事業	子育て支援課	三世代で新たに同居又は近居するための住宅を取得する場合や同居するための住宅をリフォームする場合に、費用の一部を助成します。	助成件数	42 件	50 件	19 件	9 件	3,827	4,000	申請件数は例年並みだが、三世代での同居・近居により今後も子育て環境をより充実させるためには財源の確保が課題となる。	2.継続
33	2-(1)	しあわせたく3未来ギフト事業	子育て支援課	子の出産によって、3人以上の父又は母となった方に対し、出産祝い品を贈呈し、出産を奨励します。	申請件数	348 件	400 件	351 件	230 件	3,580	4,070	市民課やこども家庭課から一連の手続きとして申請に来て頂けるため、申請数は多くなってきている。しかし今後も少子化対策として出産への意識を喚起し、合計特殊出生率の上昇を図るためには、事業を継続し、内容を充実させるための財源の確保が課題となってくる。	2.継続
34	2-(1) 2-(3)	和歌山信愛女子短期大学との連携による地(知)の拠点事業	子育て支援課 こども総合支援センター	当該大学設置の施設である「木のおうち」での親子の交流の場の提供や子育て広場の開催等を連携して実施します。	利用者数	5,715 人	6,000 人	130 人	653 人	7	281	当該大学設置の施設である「木のおうち」での親子の交流の場の提供や子育て広場の開催等を連携して実施します。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
35	2-(2)	子供や親子の交流の場づくり事業	生涯学習課	コミュニティセンターや公民館等の施設を子供や親子の交流の場所として活用を図り、居場所づくりに努めます。	子供や親子の交流の場づくり催し開催数	180 回	200 回	83 回	110 回	106	267	新型コロナウイルスの感染状況により開催することが困難となった事業、また延期となった事業があります。今後も引き続き感染状況を注視し、感染防止対策を講じながら実施していきます。	2.継続
36	2-(2)	認定こども園及び保育所の園庭開放	保育こども園課	園庭を開放し、認定こども園及び保育所の子供と地域の子供がふれあいながら遊び、交流を図るとともに、集団で遊ぶことの楽しさや親子でふれあう機会を提供します。	園庭開放実施箇所数	53 ・ 公立 17 か 所	61 か 所	61 か 所	61 か 所	0	0	公私全ての保育所・認定こども園で取組を実施している。今後も引き続き、取組を実施していく。	2.継続
37	2-(3) 6-(1)	地域とともにある学校づくり	学校教育課	各学校がコミュニティ・スクールを通して家庭や地域社会と連携・協働しながら子供たちの成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進めます。また、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていきます。	学校開放月間中の来校者数	46,088 人	55,000 人	16,200 人	21,304 人	686	529	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校開放は規模を縮小して行った。今後も各学校がコミュニティ・スクールを通して家庭や地域社会と連携・協働しながら子供たちの成長を支える「地域とともにある学校づくり」に努める。また、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりに努める。	2.継続
38	2-(3)	保育所等地域活動事業	保育こども園課	保育所を卒園した児童や地域の高齢者と認定こども園及び保育所の子供たちが行事やレクリエーションを通して、世代間・異年齢児による交流を図ります。	実施箇所数	62 ・ 公立 18 か 所	61 か 所	61 か 所	61 か 所	0	0	公私全ての保育所・認定こども園で取組を実施している。今後も引き続き、取組を実施していく。	2.継続
39	2-(3)	市立幼稚園「未就園児のつどい」の開催	学校教育課	幼稚園が家庭や地域社会との連携を深め、幼稚園の機能や施設を開放し、未就園児の保育活動など地域における子育て支援活動の推進を図ります。	参加者人数	1,783 人	1,800 人	775 人	218 人	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、9月まで「未就園児のつどい」は、園見学や就園前の相談のみ行っていた。10月からは例年通り未就園児のつどいを月1回以上実施することができている。引き続き、可能な範囲で開催していく。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
40	2-(3)	児童館の運営	子育て支援課	子供に健全な遊びを提供し、健全な人間関係の育成に努め、健康の増進や情報を豊かにすることを推進します。	延べ利用児童数	62,370 人	70,000 人	42,293 人	32,913 人	315,913	172,300	コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら児童館の運営を行っている。平井児童館、平井文化会館、歴史資料館の複合館である平井ふれあいセンターが4月にオープンし運営を開始している。また、旧平井児童館については、現在、解体撤去工事を実施中。	2.継続
41	2-(4) 6-(4)	児童手当の支給	こども家庭課	中学生修了前までの子供を養育されている人に手当を支給します。	支給件数	25,093 件	— 件	24,209 件	23,467 件	5,067,740	5,062,440	家庭等における生活の安定と、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校を卒業するまでの児童を養育している方に、手当を支給する。今後も国の指針に準じて適宜対応する。	2.継続
42	2-(4) 6-(4)	こども医療費助成	こども家庭課	中学校卒業までの子供等を対象に、保険診療の自己負担額を助成します。(所得制限あり)	助成件数	570,953 件	— 件	456,061 件	299,666 件	947,198	1,154,673	令和4年8月より所得制限撤廃予定のため、制度の拡充および医療機関の適正受診を広報していきます。	1.充実
43	2-(4)	出産育児一時金の支給	国保年金課	国民健康保険に加入している人が出産したとき、出産育児一時金を支給します。平成21年10月1日以降の出産から、委任を受けた医療機関等からの直接請求が可能となったため、出産時に多額の出産費用を用意する必要がなくなりました。	支給率	100.0 %	100.0 %	100 %	100 %	92,223	113,000	令和3年10月末で118件、49,328,666円を支給しています。このうち114件46,266,215円が直接支払制度を利用し、4件3,062,451円は窓口申請しています。国保加入期間が、6か月未満の場合は、前保険者との二重払いに注意し、今後も施策を継続します。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
44	2-(4) 6-(4)	子育て中の多子世帯に対する経済的支援	保育こども園課	多子世帯の経済的負担を軽減するため、教育・保育施設等において保育料を、第2子は一定の所得制限のもとで無償、第3子目以降は所得に関係なく無償とします。また、一時預かり事業、ファミリー・サポート事業等の利用料を助成します。 在宅育児支援事業として生後2か月を超え、満1歳に満たない多子世帯の乳児を家庭で養育する方に対して助成します。	対象者への実施数	4,237 人	— 人	486 人	466 人	57,360	60,820	保育所等を利用する0～2歳の児童で、第3子又は低所得世帯の第2子に該当する場合に、利用者負担額を減免している。国制度において、0～2歳児で利用者負担額が無償となるのは非課税世帯に限定されていることから、多子世帯の経済的負担を軽減するため、今後も継続して事業を実施していく。	2.継続
			子育て支援課					49 人	30 人	515	900	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により申請件数が減少していたが、令和3年10月現在はコロナ発生前に戻りつつある。今後も多子世帯への経済的支援のひとつとして継続していく。	2.継続
			こども家庭課					543 人	108 人	46,623	50,781	令和2年度より子育て支援課から事業移管。 第2子以降の0歳児を保育園等へ入所させず、在宅で育児をしている世帯を対象に月15,000円の給付金を最大10ヶ月分支給する。課題としては、少数であるが、申請漏れのケースが見受けられるため、引き続き、広報の充実に取り組んでいく。 また、和歌山県からの委託事業となるため、今後も県の指針に応じて適宜対応する。	2.継続
			障害者支援課					135 人	0 人	537	939	同一世帯に児童が2人以上いる世帯の未就学児を対象に、世帯の所得や兄・姉の数に応じて、児童発達支援等の利用者負担額の軽減を今後も継続して実施します。	2.継続
45	2-(4) 6-(1) 6-(4)	就学援助	学校教育課 →学校支援課	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品、給食費、修学旅行費などの援助を行います。	支給人数	4,298 人	— 人	4,220 人	4,140 人	152,736	180,414	引き続き、就学援助制度の周知徹底に努め、また、今後も学用品費等の支給単価を国基準並みで維持していきたい。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
46	2-(4) 6-(4)	実費徴収に係る補給給付を行う事業	保育こども園課	新制度未移行幼稚園を利用する低所得世帯や多子世帯について、給食費として実費徴収している費用のうち、副食費の助成を実施します。	支給人数	人	人	275 人	不明(年度末集計のため) 人	5,604	13,023	未移行幼稚園を利用する低所得世帯や多子世帯に対する副食費の助成を引き続き実施していきます。	2.継続
47	2-(4)	妊産婦健康診査公費負担制度	地域保健課	妊産婦が医療機関で健康診査を受けた費用の一部を公費負担します。	1人あたり公費負担回数	15 回	15 回	1 回	1 回	278,198	295,486	現在の公費負担回数を維持するとともに、公費負担の対象検査を拡大するなど健診内容充実に努めていく。	2.継続
48	2-(4) 4-(1) 6-(4)	ひとり親家庭の高卒資格取得支援	こども家庭課	ひとり親家庭の親及び扶養する子が、高卒認定試験の対策講座を受講修了した場合に、受講修了時給付金を支給します。受講修了時給付金を受けた方が2年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に、合格時給付金を支給します。	給付数	0 件	1 件	0 件	0 件	0	120	事前相談や事前申請はあるものの、給付申請まで至らない案件が多い。今後一層制度周知に取り組んでいく。	2.継続
49	2-(4) 6-(1)	幼児教育・保育の無償化	保育こども園課	幼稚園、保育所、認定こども園を利用する3歳から5歳までの児童及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童の利用料を無償化します。認可外保育施設等を利用する保育の必要性があると認定された児童についても、一定の上限月額のもと、その利用料を無償化します。また、満3歳になって初めての4月1日から就学前の障害児の発達支援についても、障害児通所施設の利用料を無償化します。	対象者への実施数	件	1 件	28,604 件	13,571 件	561,489	499,172	幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の給付や児童発達支援等の利用者負担の無償化を引き続き実施します	2.継続
			障害者支援課					334 件	327 件	-	-		2.継続
			教育政策課					件	件				
50	2-(5)	両親教室の開催	地域保健課	妊産婦とその家族を対象に、子育てを分かち合う必要性を知ってもらい、妊娠・出産・育児に関する知識を提供するため、妊婦体験や沐浴体験等を実施します。	両親学級の父親の参加組数	145 組	150 組	0 組	57 組	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響で今年度は中止。しかし、問い合わせが多く、個別で対応している。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
51	2-(5)	男女平等意識の啓発	男女共生推進課	性別に関わらず、それぞれの個性と能力を発揮できる子供を育てることを目指すとともに、学校・家庭・地域など、あらゆる場における男女平等教育を推進します。	道徳・各教科活動における指導率	100.0 %	100.0 %	100 %	100 %	17	286	男女共同参画の意識促進を図るため、各種講座や講演会の開催を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため講座について十分に開催できていない。今後感染予防対策を講じ、また正しい意識がより浸透するよう工夫をしながら啓発を行っていく。	2.継続
			学校教育課 →学校支援課									道徳の授業など教育活動全体で発達段階に応じて指導を行っている。	2.継続
52	2-(5)	男女共生推進行動計画に基づく施策の推進	男女共生推進課	和歌山市男女共生推進行動計画に基づき、男女共同参画に関する様々な施策を推進します。	目標達成率	98.80 %	100.0 %	90 %	未定 (令和4年度に調査実施のため)	4,256	4,762	新型コロナウイルスの影響もあるが、計画に基づき施策に取り組んでいる。今後も引き続き施策を推進する。	2.継続
53	2-(5)	学校行事への父親の参加促進	学校教育課	学校行事に父親の参加を呼びかけ、学校教育や児童生徒の学校生活に対して関心を持つように促します。	小・中学校休日学校行事の実施率	79.4 %	100.0 %	27.1 (小16、中3)	45.7 (小29、中3)	0	0	11月に、土曜・日曜参観を設ける予定である。今後も父親の参観できる機会を作るように配慮するとともに、学校開放月間では案内を配付するなど、学校への参観の機会を提供するように努めていく。	2.継続
54	2-(5)	男性の育児等意識醸成事業	子育て支援課	男性の育児等に対する意識の向上のため、父子手帳を発行するとともに、働き方改革にも有効なイクボスを推進するなど仕事と子育てが両立できる環境づくりに努めます。	父子手帳配付数	3,000 冊	3,000 冊	3,000 冊	3,000 冊	0	0	父子手帳について、母子健康手帳配布時や転入時など配布しているが、より気軽に手に取っていただけるように配布の場所や機会の検討が必要である。また、男性子育て推進事業として、家庭において仕事と子育ての両立について考える夫婦向けのワークショップを開催した。今後も対企業、対市民に対し、男性の子育てを推進し、みんなで子育てができる環境づくりに努めます。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
55	2-(6)	企業・事業者に対するワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	産業政策課	仕事と家庭生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が企業活動にとって有益であることの考え方を広く普及・啓発します。	啓発回数	2 回	2 回	2 回	1 回	0	0	企業情報サイト等を通じて、企業・事業者に対して周知啓発を実施する。令和4年度も継続して実施していく。	2.継続
56	2-(6) 6-(3)	女性の就労の機会と場の拡大	男女共生推進課	女性の再就職や能力開発・起業を目指す人への支援に努めます。	講座開催回数	1 回	2 回	0 回	0 回	0	11	新型コロナウイルスの感染予防対策を講じつつ、講座を開催する予定である。	1.充実
			産業政策課		啓発回数	2 回	2 回	4 回	3 回	0	0	女性求職者を対象とした就職フェアを開催するとともに、他機関とも連携しながら、女性の就職支援の充実を図る。令和4年度も継続して実施していく。	2.継続
57	2-(6)	男性の育児休暇取得の推進	産業政策課	市内の事業所及び従業員に対し、男性の育児休暇取得の意識啓発に努めます。	啓発回数	2 回	2 回	2 回	1 回	0	0	企業情報サイト等を通じて、企業・事業者に対して周知啓発を実施する。令和4年度も継続して実施していく。	2.継続
58	2-(6) 6-(3)	求人情報等の提供	産業政策課	ハローワーク発行の「ハローワーク求人情報」等を活用して、求職者に対して情報提供の充実を図ります。	情報提供回数	50 回	50 回	50 回	28 回	0	0	企業情報サイト等を通じて、企業・事業者に対して周知啓発を実施する。令和4年度も継続して実施していく。	2.継続
59	2-(6) 6-(3)	転職・再就職の支援	産業政策課	転職や再就職が円滑に進むように、各関係機関等と連携しながら支援に努めます。	啓発回数	1 回	2 回	4 回	2 回	0	0	他機関とも連携しながら、転職や再就職が円滑に進むように支援に努める。令和4年度も継続して実施していく。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
60	3-(1)	子育てに関する情報提供	子育て支援課	保健福祉サービスの情報提供をはじめ、子育て中の家庭が必要とする様々な情報を市民参画により収集、編集した情報誌を発行します。併せてスマートフォンアプリやSNSを利用し、イベント情報などを効果的に周知することに努めます。また、子供の発育発達に不安を感じたときなどに活用できる「子どもの発達支援ガイドブック」を配布します。	子育て情報誌の発行配布	5,000 冊	5,000 冊	5,000 冊	5,000 冊	140	140	母子健康手帳の配布時や転入による児童手当申請手続きなど、必要な方に様々な形で配布している。今後も必要とする方が必要な時に手に取れるような形で配布を続けていく必要がある。	2.継続
			保育こども園課		市報わかやま掲載回数	31 回	1 回	1 回	1 回	0	0	教育・保育施設の園児募集案内について、市報わかやま、ホームページ等により周知を行っており、また、必要に応じて保育施設の変更等の情報提供についても行っている。今後も引き続き必要な情報提供に努める。	2.継続
			地域保健課		12 回	12 回	0	0	子育て支援サービス等の情報をホームページなどを通して、引き続き情報提供を行う。毎月、市報への掲載	2.継続			
			こども家庭課		6 回	5 回	0	0	稀にはあるが、申請漏れにより手当等の助成を受けられなくなるケースがあるため、各事業の更なる周知徹底に努めていく。	2.継続			
61	3-(1) 3-(4)	利用者支援事業	子育て支援課	子育て家庭の相談に応じることで、個別のニーズを把握し、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援します。	利用者数	795 人	1,200 人	1,009 人	797 人	2,694	2,899	それぞれの子育て家庭のニーズを把握し、多様化する教育・保育施設や子育て支援事業の中から、適切なものを選択しスムーズに利用できるよう、本庁での相談窓口・電話・オンライン・メールでの相を受け付けている。また、チラシやプランナー通信の設置、Twitter、Instagram、HP等の電子媒体による広報も引き続き実施し、コロナ禍においての子育て支援の情報発信に努めている。地域子育て支援拠点施設(市民図書館4階)を活用し、就学前の親子を対象とした座談会・相談会を実施しているが、令和3年度よりオンラインでの座談会・相談会も実施している。地域子育て支援拠点施設からの依頼により、各施設での相談会も行っている。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
62	3-(2)	幼児教育・保育の質の向上	保育こども園課	幼稚園・保育所・認定こども園等が相互に連携を図り、職員間の交流と合同研修における研究を促進し、教育・保育に関する理解を深めることで幼児教育・保育の質の向上を図ります。また、「和歌山市公立幼保連携型認定こども園幼児教育・保育カリキュラム」を活用し、各園の特色や地域性を踏まえた指導計画等に基づき、各園の教育・保育の充実を図ります。	幼稚園・保育所・認定こども園合同研修参加園(所)数	17 園(所)	27 園(所)	公立保育所・認定こども園16	公立保育所・認定こども園16	0	0	引き続き合同研修に参加し、教育・保育に関する理解を深めることで幼児教育・保育の質の向上を図ります。また、各園の特色や地域性を踏まえた指導計画等に基づき、各園の教育・保育の充実を図ります。	2.継続
			学校教育課					公立幼11	公立幼11	0	0	幼稚園・保育所・認定こども園等が相互に連携を図り、職員間の交流と合同研修における研究を促進し、教育・保育に関する理解を深めることで幼児教育・保育の質の向上を図る。また、各園の特色や地域性を踏まえた指導計画等に基づき、各園の教育・保育の充実を図る。	2.継続
			教育研究所					公立幼稚園・認定こども園27	公立幼稚園・認定こども園13	0	0	「子ども理解専門研修講座」を2回、「幼稚園教育専門研修講座」1回を実施し、幼稚園・認定こども園からは13園のべ34人の参加があった。令和4年2月には、園長会と共催で第2回「幼稚園教育専門研修講座」を開催予定である。	2.継続
63	3-(2)	保育施設の整備	子育て支援課	良好な保育環境を提供するため、保育施設の整備を促進します。	箇所数	4 か所	2 か所	0 か所	0 か所	0	0	令和3年度は私立保育所及び認定こども園の施設整備予定がなく実施していない。令和4年度は私立保育所及び認定こども園4施設の施設整備の予定があり、現在、市の予算化に向け財政当局と折衝中である。施設の整備を中心に実施していく。	2.継続
64	3-(2)	認定こども園の普及の推進	子育て支援課	幼児期の学校教育・保育を一体的に実施する認定こども園の普及を推進します。	幼保連携型認定こども園	20 か所	30 か所	29 か所	30 か所	0	0	令和3年度は厳しい財政状況の中、認定こども園化の施設整備を中断している。今後は、和歌山市立認定こども園整備計画の見直しを行っていく。	3.見直し(検討)
			教育政策課										

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
65	3-(2)	待機児童の解消	保育こども園課	待機児童ゼロを目指し、保育施設に、定員増員について働きかけます。	定員数	7,571 人	7,851 人	7,849 人	7,853 人	0	0	保育定員は令和2年度に比し増加したが、待機児童の解消には至っていない状況である。保育士確保が困難なことが待機児童の根本的な原因となっており、また、保育士不足による定員割れの結果、運営に支障をきたしている園もあることから、単に定員増員を図るのではなく、多角的に対策を検討していきたい。	3.見直し(検討)
					待機児童数 (4月1日時点)	12 人	0 人	26 人	26 人				
66	3-(3)	延長保育の充実	保育こども園課	保護者の就労時間などの事情により、保育時間の延長が必要な場合、時間を延長して保育を行います。また、今後の需要に応じて夜間保育の実施を検討します。	実施箇所数	51 か所	52 か所	54 か所	54 か所	62,736	78,879	前年度に引き続き、全ての私立保育所・認定こども園、また、公立保育所6か所公立認定こども園2か所で延長保育を実施している。保護者の就労時間等の需要に応じて、弾力的に対応していきます。	2.継続
67	3-(3)	乳児保育促進事業の充実	保育こども園課	産後休暇明けや育児休暇明けの需要に対応するため、安定的な乳児保育の充実を図ります。	0歳児受入箇所数	52 か所	53 か所	52 か所	52 か所	0	0	前年度に引き続き52か所の保育所・認定こども園で乳児保育を実施している。今後も、乳児保育の充実を図っていきます。	2.継続
68	3-(3)	病児保育事業	保育こども園課	病気の回復期や病気の回復期に至らない場合の子供の一時預かりを行います。また、病児保育実施施設のか所数の確保を含め、体制を整えます。	実施箇所数	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	30,289	37,905	前年度同様2か所で病児保育事業を実施している。今後も引き続き、病児保育事業の実施に努めます。	2.継続
69	3-(3)	病後児保育の推進	保育こども園課	病気の回復期にある子供の一時的預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援します。	実施箇所数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	5,265	4,295	引き続き病後児保育の推進に努めます。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
70	3-(3)	休日保育の推進	保育こども園課	就業形態が多様化しているため、休日の保育需要に基づき、休日保育を実施します。	休日保育の実施箇所数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	0	0	引き続き休日保育の推進に努めます。	2.継続
71	3-(3) 6-(2)	家庭支援推進保育事業の充実	保育こども園課	日常生活における基本的な習慣や家庭環境に対する配慮など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童に対して保育にあたるとともに、家庭訪問を行うなど家庭に対する指導等について充実を図ります。	研修会開催回数	4 回	4 回	2 回	2 回	0	0	定期的に研修回答を開催することで、日常生活における基本的な習慣や家庭環境に対する配慮、保育を行う上での配慮など、参加者による情報交換を行いながら家庭支援の充実を図る。新型コロナウイルスの影響による中止の回あり。	2.継続
72	3-(3)	障害児保育事業の充実	保育こども園課 学校教育課 →学校支援課	保育所・幼稚園等を利用する障害のある児童が安心して保育・保育を受けられるよう、専門職員による巡回指導などの支援を行います。	発達支援連絡会開催回数	6 回	8 回	5 回	0 回	180	315	支援が必要な子どもが安心して集団生活を過ごせるよう、専門家や関係機関が連携を深め、障がい児保育の充実を図る。	2.継続
73	3-(3) 6-(2)	放課後児童クラブ(若竹学級等)の充実	青少年課	小学校に就学している、昼間保護者が家庭にいない児童を学校の放課後に預かり、健全に充実した生活を送れるよう、遊びの指導や生活指導などを行う放課後児童クラブ(若竹学級等)を充実し、仕事と子育ての両立を支援するために、開設時間の延長や利用希望者すべての受入れを目指します。	放課後児童クラブ数	100 か所	129 か所	105 か所	106 か所	666,167	625,163	令和2年度から若竹学級の運営を民間委託することで、民間のノウハウを活用した利用者ニーズへの柔軟な対応を行っている。また、真に利用の必要な希望者が利用できるように制度の充実を目指す。	2.継続
74	3-(3)	放課後子ども総合プランの整備・推進	青少年課	教育・福祉部門での連携を強化し、放課後子ども総合プランの整備・推進を図り、放課後児童の居場所づくりや仕事と子育ての両立を支援します。	一体型放課後児童クラブ・放課後子供教室	0 か所	5 か所	0 か所	0 か所	0	0	放課後児童クラブへの対応を優先しており、一体型の放課後教室は未実施である。庁内関係部署と連携を図りながら進めていく。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
75	3-(4) 6-(2)	子育てに関する相談体制の強化とネットワークの構築	こども総合支援センター	子供・家庭の相談支援にあたる機関との連携を強化し、個々の相談者に的確に対応できる体制づくりを推進します。また、地域の子育てグループや子育て支援団体などの活動状況の把握に努め、地域での子育てグループのネットワーク化を図ります。	延べ相談者数	6,947 人	—	10,635 人	6,559 人	2,796	9,271	子供とその家庭の相談支援機関との連携を強化し、要支援者の状況に応じて的確に対応できる体制づくりを推進します。	2.継続
			こども家庭課					0 人	0 人	0	142	コロナウイルス感染症流行のため教室開催出来ず令和3年度未実施	2.継続
			保育こども園課					- 人	- 人	0	0	関係機関と連携し、より一層保育施設での相談機能を高めていく。	2.継続
76	4-(1) 6-(4)	ひとり親家庭等医療費助成	こども家庭課	ひとり親家庭の母、又は父、児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある人)等を対象に、保険診療の自己負担額を助成します。	助成件数	140,000 件	— 件	121,252 件	73,550 件	346,257	384,965	新型コロナウイルスの影響により、助成件数は昨年度減少するも今年度は増加傾向。医療機関への適正な受診の周知が継続課題。	2.継続
77	4-(1) 6-(4)	児童扶養手当の支給	こども家庭課	児童扶養手当法に基づき、児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある人、又は20歳未満で一定の障害のある人)を監護しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助けるために手当を支給します。	支給世帯	4,028 世帯	— 世帯	3,761 世帯	3,608 世帯	1,902,671	1,865,227	地方自治法第2条第9項及び第10項に規定する第1号法定受託事務に該当し、児童扶養手当法又はこれに基づく政令及び省令により地方自治体が処理するものであるため、今後も適正な実施に努め取組むものとする。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
78	4-(1) 6-(2) 6-(4)	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付	こども家庭課	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が扶養する児童等の修学に必要な資金等、経済的自立や福祉増進のために必要な資金の貸付を行います。	貸付者数	169 人	— 人	118 人	75 人	68,620	323,539	日本学生支援機構の給付型奨学金制度の拡充など、その他支援が充実されたため貸付件数が減少。	2.継続
79	4-(1) 6-(2)	母子生活支援施設の運営	こども総合支援センター	自立が困難など、保護の必要性が認められる母子を保護し、自立に向けての支援を行います。	延べ入所世帯数	196 世帯 / 月	— 世帯 / 月	206 世帯 / 年	91 世帯 / 年	69,715	76,771	自立が困難など、保護の必要性が認められる母子を保護し、自立に向けての支援を行います。	2.継続
80	4-(1) 6-(2)	ひとり親家庭情報交換	こども家庭課	ひとり親家庭の情報交換を行うとともに、お互いに悩みを打ち明け相談し、支え合う場として定期的に、文化サークル等講座を開講し、ひとり親家庭等の福祉の向上を図ります。	開講数	3 回	3 回	0 回	0 回	0	142	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点によりR3年度実施出来ず。今後は感染拡大の状況をみつつ開催の可否を判断する。	2.継続
				参加人数	113 人	50 人	0 人	0 人					
81	4-(1) 6-(3)	母子・父子相談	こども家庭課	母子・父子自立支援員が就業や生活に関する相談に応じ、助言指導や関係機関の紹介などを行います。	延べ相談件数	293 件	300 件	260 件	115 件	2,162	2,437	就業や子の就学に関する相談、助言を行っているが、様々な内容の相談があるため今後も各担当課やハローワークとの連携が必要。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
82	4-(1) 6-(2) 6-(3)	ひとり親家庭の親の就業・自立支援の充実	こども家庭課	ひとり親家庭の母、又は父等の就業・自立を促進するために、就業支援講習会事業や母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施します。	研修講座修了者数	26 人	20 人	12 人	0 人	747	839	就業支援講習会は途中で辞退してしまう人が数名いるが、やる気のある方も多く自立促進に役立つ内容である。プログラム策定事業は策定まで至らずとも、様々な内容の相談があるため、引き続きハローワークなどと連携して進めていく。	2.継続
					開催回数	2 回	1 回	1 回	1 回				
					プログラム策定件数	0 件	5 件	0 件	0 件				
83	4-(1) 6-(3)	夜間養護等事業の充実(トワイライトステイ)	こども総合支援センター	保護者が仕事により夜間や休日に家庭で子供を養育できない場合、子供を預かり、食事等の提供を行います。	延べ利用人数	175 人	150 人	208 人	127 人	434	282	保護者が仕事により夜間や休日に家庭で子供を養育できない場合、子供を預かり、食事等の提供を行います。	2.継続
84	4-(1) 6-(2)	ひとり親家庭に対する日常生活の支援	こども家庭課	自立のための活動や病気などの事由で日常生活に支障があるとき、一時的に生活支援員を派遣して必要な家事や保育の援助を行い、ひとり親家庭等の福祉の向上を図ります。	延べ利用世帯数	4 世帯	1 世帯	4 世帯	2 世帯	91	133	一回の利用時間が長い利用が増加傾向。今後も支援を必要とするひとり親への制度周知を進めていく。	2.継続
85	4-(1) 6-(4)	母子家庭等福祉手当	こども家庭課	児童扶養手当の受給対象となりうる世帯のうち、親が障害年金を受給しているか、又は子が親の受給している障害年金の加算対象になっているため、児童扶養手当を受給できない世帯に対して、その差額を支給します。	給付件数	6 件	1 件	34 件	0 件	1,544	0	これまで、障害基礎年金等を受給している者は、障害基礎年金等の額が児童扶養手当の額を上回る場合、児童扶養手当を受給できなかったが、令和3年3月分の手当以降は、児童扶養手当の額が障害年金の子の加算額を上回る場合、その差額を児童扶養手当として受給できるようになったことにより、同手当が不要となるため令和2年度をもって事業を終了した	4.完了(廃止)

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性				
86	4-(1) 6-(3)	自立支援給付金事業	こども家庭課	高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金として、ひとり親家庭の母、又は父が就職に必要な資格(対象資格は看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士等12資格)を取得するために1年以上養成機関で修業する場合、修業期間中、4年間を上限として生活費の補てんのための給付金を支給します。また、自立支援教育訓練給付金として、市が指定する教育訓練講座の受講後、費用の一部を支給します。	(高等職業訓練促進給付金等事業)給付件数・自立した数	23 ・ 6	件 ・ 15	30 ・ 15	件 ・ 3	26 ・ 3	件 ・ 人	42 ・ 0	件 ・ 人	30,472	44,514	高等職業訓練促進給付金の新規者が増加傾向にあり、制度が周知されてきたといえるが、ひとり親家庭の自立支援として制度の周知に取り組む。	2.継続
					(自立支援教育訓練給付金事業)給付件数・自立した数	10 ・ 10	件 ・ 人	5 ・ 5	件 ・ 人	6 ・ 6	件 ・ 人	3 ・ 3	件 ・ 人				
87	4-(2)	障害のある人への理解促進	学校教育課 →学校支援課	学習障害(LD)や軽度発達障害などを含め、障害のある子供や人への理解の促進を図るとともに、各障害の特性や配慮について理解を深められるよう、取り組みます。	研修会の実施	7	回	7	回	7	回	7	回	0	0	発達障害に関する理解を進め、適切な支援が行えるように研修を進めている。	2.継続
88	4-(2) 6-(2)	障害のある児童の放課後児童クラブへの受入れ	青少年課	障害のある児童について、利用の希望がある場合は、受入れるための支援員の加配や研修の実施等により、可能な限り受入れに努めます。	受入れクラブ数	44	か所	48	か所	55	か所	57	か所	0	0	障害のある児童を受け入れるため、委託事業者は、必要に応じて支援員を追加配置している。また、障害に深い理解のある特別支援アドバイザー及び小学校長経験者であるコーディネーターを事務局に配置し、障害のある児童の受け入れを行う若竹学級への訪問、指導を行っている。	2.継続
89	4-(2)	養育医療の給付	保健対策課	未熟児に対する養育医療の給付を行います。	給付実人数	47	人	—	人	47	人	28	人	15,777	15,265	指定医療機関と連携しながら、医療費の支給を行うとともに、家族への情報提供の機会を増やしていく。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
90	4-(2)	重度心身障害児・者医療費の助成	障害者支援課	重度の障害のある児童・者を対象に、保険診療の自己負担額を助成します。	重度心身障害児・者助成件数	164,461 件	— 件	155,265 件	90,763 件	837,429	833,284	引き続き、重度の障害児者に、保険診療の自己負担額を助成します。	2.継続
91	4-(2)	小児慢性特定疾病児童への支援	保健対策課	慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、小児慢性特定疾患の治療に係る医療費の給付を行うことで、患者家庭の医療費の負担軽減を図ります。	医療受給者証交付数	383 件	— 件	154 件	228 件	102,036	97,557	令和3年11月に制度改正があり、対象疾病が拡大されたため、指定医療機関と連携し新制度の周知を一層進めていきます。また、小児慢性特定疾病児童に対し、医療費の支給をするとともに、医療費助成の対象児童宅を訪問し、療育に関する相談支援を引き続き行っていきます。	2.継続
92	4-(2) 6-(4)	特別児童扶養手当の支給	障害者支援課	日常生活において介護を要する在宅の20歳未満の児童、その父、若しくは母等に対し、手当を支給します。	支給者数	925 人	— 人	1,047 人	1,046 人	0 (市の歳出として支出なし)	0 (市の歳出として支出なし)	引き続き、介護を要する児童の保護者等に手当を支給します。	2.継続
93	4-(2)	障害児福祉手当の支給	障害者支援課	常時介護を要する在宅の20歳未満の重度の障害のある児童・者に手当を支給します。	支給者数	171 人	— 人	171 人	169 人	30,533	31,427	引き続き、介護を要する重度の障害児者に手当を支給します。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
94	4-(2)	心身障害児福祉年金の支給	障害者支援課	身体障害者手帳、療育手帳の交付を受けている20歳未満の障害のある児童、その父、若しくは母等に対し、手当を支給します。	受給者数	180 人	— 人	151 人	141 人	3,646	3,846	引き続き、障害者手帳の交付を受けている児童の保護者等に対し、手当を支給します。	2.継続
95	4-(2)	育成医療の給付	保健対策課	身体に障害のある児童に対する育成医療費の給付を行います。	延べ給付件数	67 件	— 件	36 件	29 件	2,498	5,621	指定医療機関と連携しながら、医療費の支給を行うとともに、家族への情報提供の機会を増やしていく。	2.継続
96	4-(2)	和歌山市障害者計画及び和歌山市障害福祉計画の推進	障害者支援課	和歌山市障害者計画及び和歌山市障害福祉計画に基づき、障害のある児童に関する様々な施策を推進します。	障害者相談支援事業及び基幹相談支援センター事業所数	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	54,000	54,000	引き続き、障害児者に対する相談支援を行うとともに、利用を必要とする児童に対してサービスの提供を行います。	2.継続
					児童発達支援利用者数(月平均)	274 人	— 人	390 人	441 人	637,960	591,192		
					医療型児童発達支援利用者数(月平均)	0 人	— 人	0 人	0 人	0	0		
					放課後等デイサービス利用者数(月平均)	615 人	— 人	710 人	789 人	1,022,641	1,018,306		
97	4-(3) 5-(3)	日本語指導の支援	子ども支援センター	外国籍児童生徒に対して、日本語指導のボランティアを学校に派遣し、学校生活になじめるよう、支援します。	ボランティア派遣要請充足率	100.0 %	100.0 %	100 %	67 %	1,435	1,275	今年度は、コロナ禍の影響もあり、ボランティアを必要とする児童生徒への支援回数が必要が例年よりも多く、補正で対応する事態となった。今後も各校からの要請に応じて日本語支援を充実させる。	1.充実
98	4-(3)	外国籍児童等に対する学習支援	学校教育課	外国籍児童生徒に対して、学力を補完する学習支援を行います。	学習支援の実施校数	4 校	— 校	7 校	8 校	0	0	外国籍児童生徒に対して、日本語指導員が学力を補完する学習支援を行っている。今後も、外国籍児童生徒に対して、学習支援を行っていく。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
99	4-(3)	未就学児の把握と就学支援	学校教育課 →学校支援課	PTAや自治会等と連携し、外国籍の未就学児童を把握し、就学に向けた支援を行います。	把握できていない数	0 人	0 人	0 人	0 人	0	0	引き続き、外国籍の未就学児童の把握徹底に努める。	2.継続
100	4-(3)	学校・支援機関等との連携による子供や家庭への支援	子ども支援センター	スクールソーシャルワーカーや関係機関等と連携し、外国籍の児童生徒とその家庭を支援します。	スクールソーシャルワーカーの配置校数	10 中学校区	全 中学校区	全 中学校区	全 中学校区	11,499	13,183	全中学校区配置であり、どの学校の案件にも対応できる体制となっているが、スクールソーシャルワーカーの派遣日数が月に2~3日であるため、ニーズを的確に把握することが課題である。	2.継続
101	4-(4)	子供の虐待防止に関する啓発	こども総合支援センター	子供の虐待防止に関する知識の普及・啓発に努めます。	啓発活動回数	20 回	30 回	12 回	10 回	418	231	子供の虐待防止に関する知識の普及・啓発に努めます。	2.継続
			人権同和施策課		研修会参加者数	1,037 人	1,100 人	136 人	10 人	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度、令和3年度10月末現在の、子どもの人権に関する人権出張講演等の実施回数は平成30年度の同時期に比べ減少している。今後の取組として、人権出張講演について広報を実施し、市民に広く周知する。	2.継続
102	4-(4)	子供の虐待防止に対するネットワークの充実	こども総合支援センター	民生委員・児童委員をはじめ地域住民と保健所、保育所、学校、福祉事務所などの子供に関わる機関の連携を強化し、関係機関相互の情報交換を図り、要保護児童対策地域協議会として円滑な連携体制の構築を進めるとともに、地域での見守りや家庭に対する日常的な相談・支援への的確な対応に努めます。	虐待防止ネットワーク会議開催数	95 回	100 回	156 回	103 回	34	88	民生委員・児童委員をはじめ地域住民と保健所、保育所、学校、福祉事務所などの子供に関わる機関の連携を強化し、関係機関相互の情報交換を図り、要保護児童対策地域協議会として円滑な連携体制の構築を進めるとともに、地域での見守りや家庭に対する日常的な相談・支援への的確な対応に努めます。	2.継続
103	4-(4)	児童虐待に関する相談体制の充実	こども総合支援センター	子供の虐待に関する専門知識を有した職員による相談・支援体制の充実に努めます。関係各課の連携を図り、虐待通告受理機関としての役割を充実します。	児童虐待相談件数	789 件	1 件	648 件	557 件	2,796	9,271	子供の虐待に関する専門知識を有した職員による相談・支援体制の充実を努めます。関係各課の連携を図り、虐待通告受理機関としての役割を充実します。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
104	4-(4)	前向き子育て推進事業	こども総合支援センター	虐待を防止するため、親支援の具体策としてトリプルP(Positive Parenting Program=前向き子育てプログラム)を導入し、講演会やグループワークを実施します。	グループワーク実施回数	3回	4回	4回	1回	2,124	1,464	虐待を防止するため、親支援の具体策としてトリプルP(Positive Parenting Program=前向き子育てプログラム)を導入し、講演会やグループワークを実施します。	2.継続
105	5-(1)	子供の権利に関する啓発	人権同和施策課	子どもの権利条約に基づき、様々な機会を利用して子供の権利を守る意識の啓発に努めます。	研修会の開催回数	21回	22回	4回	1回	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度、令和3年度10月末現在の、子どもの人権に関する人権出張講演等の実施回数は平成30年度の同時期に比べ減少している。今後の取組として、人権出張講演について広報を実施し、市民に広く周知する。	2.継続
			学校教育課 →学校支援課		道徳・各教科活動における指導実施率	100.0%	100.0%	100%	100%	0	0	道徳の授業やその他の教育活動で各学年の発達段階に応じて指導を行った。	2.継続
106	5-(1)	人権教育・啓発の推進	学校教育課 →学校支援課	全小・中学校で人権教育に係る全体計画を作成し、各学校における人権教育の充実を図ります。	人権教育の推進に関する調査実施率	100.0%	100.0%	100%	100%	0	0	各学校で人権教育の全体計画を作成し、人権教育を進めている。	2.継続
107	5-(1)	カウンセリングの実施、保護者に対する助言	こども総合支援センター 子ども支援センター	いじめ、児童虐待等により被害を受けた子供の心のケアや、子供・保護者の悩みや不安に対するカウンセリング等について、関係機関と連携を図り、支援を行います。	延べ相談者数	1,691人	—人	1,924人	1,150人	24,162	16,867	いじめや虐待等による課題は子供の不登校という形で出現することも多く、教育相談と不登校対応の両面からのケアがより一層必要となってくる。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性		
108	5-(2)	絵本の読み聞かせの啓発	読書活動推進課	乳児期に絵本を読み聞かせることは、子供にどのように影響するのか、また、大人は子供にどのような絵本を与えたら良いのか、読み聞かせの大切さや絵本の持つ力についての啓発活動を支援します。親子で楽しむ手あそびとリズムあそび等のリトミックの中で絵本を読み聞かせし、読書への関心を呼び起こします。	おはなし会実施回数	219 回	220 回	231 回	180 回	0	0	指定管理者により実施中。図書館を訪れた親子に、本に興味を持ってもらうために長期継続していく。	2.継続		
			地域保健課		読み聞かせ実施回数	96 回	96 回	58 回	32 回	0	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年9月から実施の10か月児健康診査は医療機関での個別健診となっているが、その間は、育児相談会を実施し、読み聞かせの大切さについて引き続き啓発していく。	2.継続			
109	5-(2)	子育てひろばの充実	子育て支援課	コミュニティセンター等で、様々な親子が集い、子育てのヒントにつながる活動を体験し、互いに学び合うことにより、親育ち支援と家庭教育力の充実に図ります。また、親自身も自分を磨いて育児についてより大きな自信へとつながることを目的とした講習会を開催します。	実施回数	115 回	120 回	96 回	70 回	5,761	6,778	コロナ対策のため、令和2年度より事前申込制にし、参加人数を制限して実施。(感染状況に応じて随時人数制限の緩和や強化を実施)極力密状態を避けながら、子育てにつながるヒントを学びあえるよう対応し、親育ち支援と家庭教育力の充実に図る。	2.継続		
110	5-(2)	家庭教育・地域力の充実	生涯学習課	家庭教育における情報の提供を図るとともに、学校・家庭・地域との連携により、子供たちに様々な活動の機会や学習の場を提供します。また、地域づくりやコミュニティ活動を担う人材や組織づくりの充実に努めます。	共育コミュニティ事業	4 ・ 9	か 所 ・ 校	4 ・ 9	か 所 ・ 校	4 ・ 9	か 所 ・ 校	711	1,272	学校・家庭・地域との連携により、子供たちに様々な活動の機会や学習の場を提供する。学校や地域が抱える課題を解決するとともに、地域を担う人材を育成し、子供の成長を支えていく学校づくりを進める。	2.継続
					土・日曜日事業情報	12 回	12 回	12 回	12 回	0	0	2.継続			
					生涯学習人材バンク登録者数	161 人	173 人	173 人	175 人	0	0	土曜日事業情報及び生涯学習人材バンク制度について、さらに情報提供に努めます。	2.継続		

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
111	5-(2)	読書活動推進事業	学校教育課 読書活動推進課	読書の重要性を多くの子供を育てる世代の保護者に伝え、家庭で子供と一緒に読書をする時間を持ち、本を中心として会話したり、記録したりする取組を行います。	学校図書館(室)等を月1回以上利用する児童の割合	実施	100 %	100 %	100 %	0	0	読書の重要性を保護者に伝えるとともに、本を中心として会話したり、記録したりする取組を行う。	2.継続
112	5-(2)	家庭教育支援の場の充実	生涯学習課	子育てや家庭教育について不安や悩みを持っている保護者が、身近な地域で家庭教育支援(公民館や学校等、地域の中で育まれるつながりによる親としての学びの支援)を受ける機会の充実に努めます。	各地区で実施された家庭教育支援事業	97 回	168 回	47 回	年度末に実績報告があるため、10月末現在の実績は不明	807	1,210	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていない地区がある。感染症対策を講じながら引き続き事業を実施していく。	2.継続
			学校教育課			0 回	0 回	0	0	各学校での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、中止となっている。	2.継続		
113	5-(3)	幼稚園教育の充実	学校教育課	公立幼稚園及び認定こども園の教育活動及び教育環境の充実のほか、幼稚園における子育て支援の充実に努めます。	研究保育実施率	100.0 %	100.0 %	100 %	100 %	0	0	各園で研究保育を行い、研究保育参観後、研究協議を行っている。引き続き各園で、研究保育を行い、研究を深めていく。	2.継続
114	5-(3)	保幼小交流及び研修会の充実	学校教育課	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の職員が集まり、円滑な移行や卒園までの達成目標について協議するなどの研修を行います。また、近隣の幼稚園・保育所・認定こども園と小学校とで交流を行います。	保幼小交流及び研修実施回数	各校園 1 回	各校園 4 回	各校園 2 回	各校園 3 回	0	0	引き続き、積極的に交流する。	2.継続
115	5-(3)	幼稚園教諭の資質向上	学校教育課	県から派遣された専門的な知識・技能に基づく助言や支援を行う幼児教育アドバイザーとともに、幼稚園教諭の資質向上を図ります。	訪問園数	0 園	1 園	2 園 (紀伊、西和佐)	4 園 (岡山、中之島、宮前、雑賀崎)	0	0	今後も、県の計画訪問や支援訪問を活用し、県から派遣された専門的な知識・技能に基づく助言や支援を行う幼児教育アドバイザーとともに、幼稚園教諭の資質向上を図る。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
116	5-(3)	幼児教育に関する情報提供	学校教育課	公立幼稚園の情報など、幼児教育についての情報提供を行います。	園便りの発行	100.0 %	100.0 %	100 %	100 %	0	0	引き続き、各園の広報活動を積極的に推進する。現在の発行率を維持し、内容の充実を図る。	2.継続
			教職員課										
117	5-(3)	通学区域制度の弾力化	学校教育課 →学校支援課	子供の個性や適性に合った学校選択が可能となるよう、小・中学校に入学する児童生徒を対象に、一定の条件のもとで通学区域制度の弾力化を実施します。	通学区域協議会開催数	1 回	— 回	1 回	1 回	7	10	引き続き地域の要望のもとに通学区域の弾力化に努める。	1.充実
118	5-(3)	教育インターネットの利活用	教育研究所	市内の小中学校をつなぐ情報ネットワークを活用し、各校での研究成果や発表などの情報や教育資料を共有化し、教育指導や授業方法等の多角化を図ります。	地域インフラネットの整備率	100.0 %	100.0 %	100 %	100 %	657,882	41,484	令和2年度に市立学校の教室に整備した高速大容量のネットワーク環境を利用し、通常の授業の中でインターネットの活用が進んできている。今後は、授業中や家庭へ持ち帰った際の具体的な活用例をWEBに公開し、活用のさらなる促進を図る。	2.継続
119	5-(3)	明日の和歌山市を築くジュニア会議	学校教育課	中学生が市長や教育長と関心の高い問題や時事的テーマについて意見交換等を行い、和歌山市政や社会全般について関心を高め、学区を越えた生徒同士の交流を図り、将来進むべき方向について考える契機とします。	ジュニア会議出席学校数	18 校	18 校	0 校	18 校	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大により、本年度は実施しなかった。代わりに、令和3年度「中学生交流会2021」として、オンラインによる交流会を実施した。	2.継続
120	5-(3)	国際理解教育の推進	学校教育課	小・中学校の各クラスに外国語指導助手(ALT)を派遣し、子供たちのコミュニケーション能力の育成を図るとともに、異文化に対する理解や国際感覚を深めることを推進します。	年間派遣回数 (小学校)	10 回	12 回	8 回	12 回	43,847	45,614	小学校3、4年の外国語活動必修化、5、6年の外国語の教科化により、これまで以上に外国語指導助手のニーズが高まってきている。2中学校区で一人のALTを配置し、小中連携も意識している。さらにALT増員をしていきたい。	2.継続
					年間派遣回数 (中学校)	8 回	12 回	8 回	12 回				

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
121	5-(3)	情報教育環境の整備と情報教育の推進	教育研究所	児童生徒が課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することができるよう、情報教育環境及び指導環境の充実を図ります。	教育用コンピューター1台あたりの児童数	4 人	1 人	1 人	1 人	1,112,552	1,085	令和2年度に市立小中学校の児童生徒に一人一台のタブレット端末が導入され、令和3年度はそれらを活用した学習がすすめられている。教員のICT活用指導力を高め、さらなる活用の促進を図っていききたい。	2.継続
					教員の校務用コンピューター整備率	100 %	100 %	100 %	100 %				
122	5-(3)	環境教育の推進	学校教育課	自然保護やリサイクルなどの資源の再利用についての理解を深め、環境やアメニティに配慮するなどの環境教育を推進します。	環境教育の実施率	100 %	100 %	100 %	100 %	20,151	25,869	各学校で年間を通して取り組んでいる活動であるため、計画的に実施できている。今後も継続して取り組んでいく。	2.継続
123	5-(3) 6-(2)	子供の居場所づくり	生涯学習課	学校・家庭・地域社会が連携して、子供の「生きる力」を育成するために、休業土曜日の午前時間を活用し、学校施設の開放、学校支援ボランティアなど地域の教育力の活用を図ります。	小学校区子どもセンター開設率	100.0 %	100.0 %	100 %	72 %	5,038	7,140	校区子どもセンターは、地域のボランティア等に支えられ活動しているため、センターごとの運営に必要な情報を提供および共有するため、情報交換会を年1回実施する。 本年度はコロナの影響で例年のような実施は困難であるが、対策を講じ可能な限り「体験活動」「土曜教室」「学校開放」を実施する。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
124	5-(3)	信頼される学校づくり	教職員課	コミュニティ・スクールを通し地域とともにある学校づくりを進め、学校評価を行うことで、教育の充実を図るとともに、信頼される学校を目指します。	学校評価実施校	100.0 %	100.0 %	100 %	100 %	686	529	コロナ禍で学校開放や大勢での会議、研修が行えないなどの課題があったが、できることから学校の取組をわかりやすく発信していた。今後は、より多くの保護者や地域の方々との理解と信頼を得ながら、目的意識を持って児童生徒を育てていかなければならない。	2.継続
			学校教育課		教員研修受講者数	4,705 人	5,000 人	3,932 人	2,899 人	5,745	7,111	コロナ禍の影響で、教員研修の一部を集合研修からオンライン研修に切り替え実施している。また、地域先達を学校にお呼びして実施する教育活動は感染症予防の観点から実施が難しい状況が続いていた。感染状況が落ち着いてきていることから、感染予防対策を講じたうえで、実施内容や実施形態を工夫しながら通常の活動に戻していきたい。	2.継続
			教育研究所										
125	5-(3)	私立幼稚園等と小学校の情報共有	学校教育課	私立幼稚園等と小学校が連絡を密にとり、子供の発達の姿、指導の方法等について相互理解を深め、連携・交流の機会をより充実することで子供たちの小学校等への滑らかな接続に生かします。	私立幼稚園等との情報共有	随時	随時	随時	随時	0	0	今後も、連携・交流の機会をより充実するように努め、子供たちの小学校等への滑らかな接続に生かす。	2.継続
126	5-(3)	地域の安全・安心教育の実施	学校教育課 →学校支援課	安全を確かめ、危険回避ができる正しい判断力と行動力を身につけ、災害時には、適切な避難行動がとれるよう、防災教育の実施を推進します。また、保護者や地域と協同した訓練を実施することで児童生徒の自助・共助の意識を高めます。	地域や他の学校園と連携した防災訓練の実施校数	41 校	57 校	38 校	40 校	0	0	災害時や緊急時に適切な行動がとれるように各学校で定期的に訓練を行い、児童生徒の自助・共助の意識を高めている。	2.継続
127	5-(3) 6-(1)	特別支援教育児童生徒指導事業	学校教育課 →学校支援課	障害のある幼児児童生徒の適正な就学指導を行います。また就学に関する相談も実施します。	就学指導・相談の実施率	100.0 %	100.0 %	100 %	100 %	1,320	1,513	在籍児童についての就学指導は学校長からのヒアリングを参考にを行った。180人を超える児童生徒の申し込みがあり、大変時間がかかった。また、新入児について、教育側からの就学に関する相談が十分に行えていない。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
128	5-(3)	特別支援教育支援員派遣事業	学校教育課 →学校支援課	発達障害のある児童生徒に対し、学習上、生活上の支援を行う特別支援教育支援員及び介助員を派遣します。	支援員及び介助員の配置率	57.0 %	80.0 %	78 %	85 %	137,716	144,456	支援を必要とする児童生徒が年々増加するので、1校に1人配置しても手が回らない。支援員の配置を全校で行えるよう取り組む。また、幼稚園にも配置できないか検討していく。	2.継続
129	5-(3) 6-(1)	学校教育相談体制の充実	子ども支援センター	いじめや不登校及び児童生徒の生活上の課題に適切な対応ができるよう、学校や関係機関との連携による支援体制づくりを推進します。	スクールソーシャルワーカー配置校数	10校	18(全中学校区)	18(全中学校区)	18(全中学校区)	11,499	13,183	全中学校区への配置となったことから、小中義務教育学校の全ての学校に福祉の視点を入れての相談体制が整ったが、配置日数が少なく、タイムリーな相談(直接支援)ができていない状況にある。	2.継続
			学校教育課 →学校支援課		スクールカウンセラー配置校	全小・中学校に配置	全小・中学校に配置	全小・中学校に配置	全小・中学校に配置	0	0	県に対し配置日数や時間の増加を要望している。	2.継続
130	5-(3) 6-(1)	不登校やいじめに関する対策	子ども支援センター	電話や来所による教育相談を行い、不登校の子供や保護者、教職員への支援を行います。また、不登校やいじめに関する効果的な方策について検討します。	相談回数	1,591回	一回	1,924回	1,150回	10,878	16,867	子育て不安や不登校についての相談が例年通り多くを占めている。相談が増えてきているため、時間内に予約を入れるのが難しい状況になってきている。	2.継続
			学校教育課 →学校支援課										
131	5-(3) 6-(1)	適応指導教室による支援	子ども支援センター	不登校の子供のためのふれあい教室を設置し、子供や保護者への援助、自立に向けての支援を行います。	教室開室日数	215日	一日	183日	105日	559	516	10月末現在の通級生は119名。昨年の同時期と比較すると40名の増。学校復帰のみならず社会的自立に向けての力を醸成するための取組の充実を図る。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
132	5-(3)	非行防止のための推進	少年センター	地域の少年補導委員会による多様な非行防止活動を行います。また、街頭での喫煙飲酒行為、深夜徘徊等の問題行動をしている子供に対して非行防止や健全育成のための適切な指導を行うとともに、自立や立ち直りを図るための電話・面談による相談を行います。	街頭補導実施回数	154 回	170 回	156 回	116 回	0	0	ゲームセンターや大型商業施設等へ街頭補導を行い、問題行動をしている子どもに対して適切な指導を行った。 相談活動については小中学生や保護者に実施し、非行防止や健全育成のための適切な指導を行うとともに、自立や立ち直りを図るための支援を行った。引き続き、街頭補導や相談活用に力を注いでいきたい。	2.継続
133	5-(3)	学校、警察との連携	少年センター	学校・警察補導連絡協議会による情報交換や合同補導活動を実施します。	実施回数	40 回	40 回	27 回	14 回	0	0	コロナウイルス感染拡大防止のため、4月の学校・警察補導連絡協議会を開催することができなかった。今後、学校・警察補導連絡協議会を更に向上していくために小学校、こども総合支援センター、法務少年支援センターとの連携を推進していく。	2.継続
134	5-(3)	スポーツ環境の充実	生涯学習課	スポーツ活動を通じ、子供たちのこころとからだを育てます。	スポーツ少年団数	112 団体	115 団体	104 団体	104 団体	1,060	1,060	野球(33団)、剣道(17団)、サッカー(19団)、バレーボール(14団)、柔道(4団)、空手(3団)、少林寺(8団)、チャンバラ(1団)、新体操(1団)、バドミントン(1団)、バントフリング(1団)、バスケットボール(2団)の登録があった。 少子化に伴い子供の登録数が減少傾向にある。また、指導者も減少傾向にあり、団体の統廃合につながっている。引き続き、子どもに豊かなスポーツ活動を提供するため、スポーツ、レクリエーションの充実を図るとともに、指導者への講習の受講等を呼びかけ子どもたちがスポーツにより関心を持つよう努める。	2.継続
135	5-(4)	健全育成体制の充実	青少年課	子供・若者の健全な育成を市民総ぐるみで推進することを目的に、この趣旨に賛同する人や青少年団体、関係機関により和歌山市青少年育成市民会議を組織し、青少年健全育成の推進を図ります。	少年メッセージ和歌山市大会の作文応募者数	1,470 人	1,500 人	1,655 人	1,510 人	48	1,005	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、来賓等の規模を縮小したが、事業は実施することができた。青少年健全育成に関係する団体や関係機関と連携を図り、引き続き健全育成を推進していく。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
136	5-(4)	青少年団体の育成	青少年課	地域活動連絡協議会、子ども会連絡協議会、青年団体協議会等、子供・若者の健全な育成と青少年教育の振興を目的とした活動団体を支援します。	支援団体数	136 団体	138 団体	80 団体	76 団体	19,169	29,267	令和3年度は新型コロナウイルスの影響で活動できない団体が多かったが、今後も引き続き地域活動連絡協議会を始めとする活動団体を支援していく。	2.継続
137	5-(4)	健全育成対策の充実	青少年課	子供を心身ともに健全に育成できるよう、青少年育成推進員等連絡協議会を中心に、関係団体、関係機関が連携し、青少年活動指導者の育成等を通じて地域社会が一体となり、健全育成対策を推進します。	協議会開催数	4 回	4 回	0 回	0 回	31,592	31,129	令和3年度は新型コロナウイルスの影響によりほとんど活動ができなかった。今後も青少年の健全育成を図るため、青少年育成推進員等連絡協議会を始めとする関係機関と引き続き連携し、活動を行っていく。	2.継続
138	5-(4)	子供にとって有害な環境・情報等の点検及び浄化活動	少年センター	子供にとって有害な図書、DVD、玩具、タバコ等の販売について関係機関と協力して浄化に努めます。	有害図書点検・浄化活動実施店舗数	55 店舗	200 店舗	188 店舗	118 店舗	0	0	引き続き、有害図書・DVD・玩具・タバコ等の販売について、関係機関と協力・連携しながら浄化に努めていく。	2.継続
139	5-(4)	PTA連合会活動の推進	生涯学習課	児童生徒の福祉の増進と学校教育の振興に寄与するとともに、会員相互の研修と連絡協議を行うことを目的にPTA連合会の様々な活動を支援推進します。また、子供の健全育成のため、講演等を通じて家庭教育・人権教育のあり方や学校との連携について研修を深め、家庭や地域の教育力を高めます。	PTA連合会数	3 団体	3 団体	3 団体	3 団体	666	666	公立幼稚園・こども園、小学校、中学校PTA連合会で、それぞれ研修会や連絡協議会等を実施し、連携・協力しながら活動の推進を図る。本年度は音楽祭等、行えない事業もあった。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
140	5-(4)	インターネット上の有害情報対策の推進	少年センター	スマートフォン等の携帯電話からインターネット接続に対応するため、有害情報の閲覧防止に向けて保護者や青少年等への啓発に努めます。また、家庭・学校・地域と連携しながら、携帯電話の使用に関するルールを決め、遵守の徹底に努めます。	情報モラル教室実施校数	56 校	70 校	40 校	18 校	0	0	コロナウイルス感染防止のため、本年度も依頼数が少なくなっている現状である。市内71校(小中高)のうち情報モラル教室(小学校10校、中学校8校)からの依頼があり実施した。引き続きコロナウイルス感染拡大防止対策を十分に行い、依頼のあった学校へ実施していく。	2.継続
			学校教育課 →学校支援課							0	0		
			子ども支援センター							167	0		SNSに関する啓発リーフレットを、各保護者に配布しています(令和3年度からは、小中高校に電子データで送付することとしたため、予算額は0となっている)。
141	5-(5)	子供・若者相談支援の充実	青少年課	和歌山市子ども・若者支援庁内連絡会議を中心に、関係各課の連携を密にして相互理解を図ります。また、「総合相談窓口若者サポートステーション With You わかやま」の周知に努め、利用促進を図ります。	サポステ登録者数	329 人	350 人	261 人	232 人	0	0	子ども・若者支援庁内連絡会議を継続して行い、庁内での連携を図っていく。就労援助に加え総合相談窓口としての機能を持つ若者サポートステーションwithyouとの連携を深め、若者支援を進める。	2.継続
142	5-(5)	ひきこもり者への相談支援の充実	保健対策課	和歌山県ひきこもり地域支援センターなどと連携しながら、ひきこもり者への相談支援を充実するとともに、相談者に適切な専門機関を紹介します。また、和歌山市ひきこもりサポート事業として、ひきこもりに特化した相談支援について地域の事業所に委託しひきこもり支援拠点を設置します。	ひきこもりに関する相談件数	108 件	1 件	218 件	160 件	0	0	ひきこもり支援については、様々な関係機関との連携や協力が必要であり、今後も支援の充実に向けた取組を行う	2.継続
143	5-(5)	ひきこもり者へのアウトリーチによる相談支援	保健対策課	ひきこもり等への支援において、必要に応じて家庭への訪問支援を行うことができるよう、方法や体制の整備に努めます。	ひきこもり者への訪問件数	47 件	1 件	47 件	29 件	0	0	ひきこもり支援については、様々な関係機関との連携や協力が必要であり、今後も支援の体制整備とともに支援の充実に向けた取組を行う	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
144	5-(6) 6-(2)	若者への就労支援の推進	産業政策課	市内企業への理解を深めてもらえるよう、合同企業説明会や企業見学会等を開催し、若者の就労を支援します。	就業支援事業開催数	2回	5回	5回	1回	971	1,065	オンライン対応等検討しながら合同企業説明会等を実施することで、若者の市内企業への就労を支援する。令和4年度も継続して実施していく。	2.継続
145	5-(6)	キャリア教育の推進	学校教育課	小学校で、働く人々との交流や職場(社会)見学を実施するとともに、中学校では、公共施設や企業等と連携した職業体験活動等を行い、将来を見据えた勤労観・職業観を形成し、自らの将来に夢や目標を持てるような啓発に努めます。	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合 小学校	85.5%	90.0%	%	80%	375	357	小学校では、社会見学や地域の探検など、身近なところで働いている人の話を聞いて、仕事についての魅力を学んでいる。中学校では、今年度は新型コロナウイルス感染症のため、職場体験は実施できなかった。しかし、総合的な学習の時間等で勤労観について学習し、将来の仕事について、学んでいる。ただし、新型コロナウイルスの感染状況により、訪問よりもゲストティーチャーを招く学習が増えている。来年度以降、職場体験が実施できるようなら、実施していく予定。	2.継続
					「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合 中学校	66.7%	70.0%	%	66%				
146	5-(7)	学校における性教育の充実	保健給食管理課	性に関する基礎的・基本的な内容を児童生徒の発達の段階に即して正しく理解し、人間関係や性に関する諸課題に対して適切な意思決定や行動選択ができる態度が養われるよう性教育の充実を図ります。	小中学校性教育実施率	100%	100%	100%	100%	0	0	【実施状況】 心身の発育・発達と健康、性感染症等の予防に関する知識を身につけ、生命の尊重や自己及び他者の個性を尊重するとともに、望ましい人間関係を構築することを重視し、相互に関連付けて指導を行った。 【課題】 集団指導では発達段階に応じた指導を行い、個人差が見られる内容においては個別指導をあわせて実施することが必要である。 【今後の取組方針】 引き続き、性教育の充実を図る。	2.継続
			学校教育課									小学校体育科及び中学校保健体育科の中で取り扱っている。学校の規模や地域の実情に合わせ、ゲストティーチャーを活用しながら今後も取り組んでいく。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性			
147	5-(7)	学校における喫煙防止、飲酒防止、薬物乱用防止教育の充実	学校教育課	喫煙、飲酒、薬物乱用による健康や社会への悪影響を理解させるための健康教育の充実を図るとともに、薬物乱用防止教育を実施します。	薬物乱用防止教室実施率(小・中・高校)	91.0 %	100.0 %	8(少年センター) %	6(少年センター) %	0	0	小学校体育科及び中学校保健体育科の中で取り扱っている。少年センター以外にも、外部団体にゲストティーチャーを依頼して取り組んでいる学校もある。	2.継続			
			少年センター										0	0	コロナウイルス感染防止のため、本年度も依頼数が少なくなっている現状である。市内71校(小中高)のうち薬物乱用防止教室(小学校2校、中学校2校)からの依頼があり実施した。引き続きコロナウイルス感染拡大防止対策を十分に行い、依頼のあった学校へ実施していく。	2.継続
			保健給食管理課										0	0	【実施状況】 喫煙、飲酒、薬物乱用による健康や社会への悪影響を理解させるための健康教育の充実を図るとともに薬物乱用防止教育を実施した。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施率が低下している。 【今後の取組方針】 引き続き、薬物乱用防止教室の開催の必要性について周知していく。	1.充実
148	5-(7)	エイズ(AIDS)、性感染症(STI)、性教育出前講座の開催	保健対策課	性の自己決定及び性感染症(STI)予防を目的として中高生等を対象に思春期講座を実施します。	出前講座回数	5 回	7 回	0 回	0 回	1,853	1,964	11月に出前講座を実施予定。新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座の実施が難しい分、6月及び12月のイベント実施に際し、学校等にパンフレットを配布し、公式ツイッターで週1回以上、エイズミニ講座を更新していく。	2.継続			

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
149	5-(7)	自殺対策の推進	保健対策課	地域におけるこころの健康づくりや相談体制の充実を図るとともに、ゲートキーパーの育成に努めます。	出前講座回数	10 回	増加	6 回	1 回	0	0	コロナ禍の状況により、出前講座の申し込みは減少しているところ。自殺対策の推進のうち、ゲートキーパー養成に関しては重点事項であり、継続した取り組みは欠かせない。	2.継続
					出前講座受講者数	493 人	増加	142 人	19 人				
					ゲートキーパー養成講座受講者数	220 人	増加	135 人	128 人				
150	5-(8)	赤ちゃんふれあいプロジェクト(赤ちゃん教室)	学校教育課 →学校支援課	児童生徒が親子とふれあうことで、命の重み、親に対する感謝を再認識し、家庭のあり方、子育ての大切さを学ぶ機会を提供します。	小・中学校実施回数	1 回	小・中学校合わせて 18 回	0 回	0 回	0	78	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を予定していたが中止。	2.継続
151	6-(1)	学習支援	生活支援課 →生活支援第2課	生活困窮家庭の子供の学力の向上を図るため、任意事業である子供の学習・生活支援事業の実施について、前向きに進めていきます。	学習支援受講者数		30 人	10 人	6 人	2,968	2,968	教育部門等他機関とも連携をとりながら、引き続き子どもの学習支援や居場所づくりを実施します。	2.継続
152	6-(1)	子供の貧困に関する啓発	子育て支援課	子供の貧困の信号を早期に発見し、適切な支援につなげるためのツールとして、学校や民生委員等に活用してもらうためのリーフレットを作成します。	配布数		—	3,000 部	3,000 部	0	0	引き続き、リーフレットを窓口等に設置し、啓発に努めるとともに、子供の貧困問題に対する最近の情報に注視しながら、市のホームページ上で啓発を検討していきます。	2.継続

新番号	体系	施策名	担当課	内容	指標項目	平成30年度実績 (現状値)	令和6年度目標値 (計画策定時)	令和2年度実績	令和3年度実績 (令和3年10月末現在)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和3年度の実施状況と課題、今後の取組方針等	今後の方向性
153	6-(1)	文化芸術による子供育成総合事業	学校教育課	子供たちに質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会の確保や芸術家による計画的・継続的なワークショップ等の実施により、子供たちの豊かな創造力・想像力や、思考力、コミュニケーション能力などを養います。	実施回数	23 回	1 回	19 回	6 回	0	0	子供たちに質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会の確保や芸術家による計画的・継続的なワークショップ等の実施していく。	2.継続
154	6-(2)	ひとり親を対象とした相談の実施	こども家庭課	ひとり親家庭の親を対象とした子供を監護・教育するために必要な養育費等について弁護士による相談を実施します。	ひとり親を対象とした相談件数	21 件	30 件	27 件	24 件	297	429	依然養育費を受給しているひとり親家庭が少ないため、関係部署との連携を図るなど、より一層制度周知を行い、ひとり親の養育費確保の促進を図る。	2.継続
155	6-(2)	子供食堂(子供の居場所)への支援	子育て支援課	「子供食堂(子供の居場所)」の開催状況などの情報を発信するとともに、運営に必要な地域資源(食材や物資など)を提供する団体等との連携を支援します。また公共施設を利用して子供食堂等を開催する運営団体に対し利用料を減免し、安心安全な子供食堂が運営できるよう支援します。	支援団体数	9 団体	1 団体	14 団体	15 団体	2,645,238	0	民間団体からの助成金や食材提供の案内を行った。 また、子供食堂の本市把握団体も15団体に増え、今後、さらに子供食堂へのネットワーク強化や支援の充実を図っていく必要がある。	2.継続
			生涯学習課							0		子育て支援課から推薦があった子ども食堂運営団体について、引き続きコミュニティセンター使用料の免除を実施していきます。	2.継続
156	6-(3)	生活困窮者自立支援事業	生活支援課 →生活支援第2課	生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業や就労準備支援事業等を実施します。	延べ相談件数	1,662 件	1,800 件	6,370 件	1,875 件	60,634	57,967	他機関等とも連携をとりながら、引き続き生活困窮者の自立等が円滑に進むよう支援する	2.継続

(2) 新たな取組一覧表

新たな取組一覧

	事業名	主な事業内容	担当課	継続の有無
1	お見合い応援プロジェクト ～あなたの出会い応援します！～	結婚期から切れ目のない支援として、結婚を望むが出会いの機会が少ない市民に、地域で出会いの場を提供してきた世話人同士が連携して、お見合い型の出会いの場を提供する。	子育て支援課	有
2	子ども家庭総合支援拠点の強化事業 (小児精神科医等によるアドバイザー事業)	本市の子供を虐待から守る体制の強化のために支援を必要とする児童(発達障害児等)への対応に苦慮している保護者に医学的な知見を元に助言を行うことで虐待を未然に防止し、また、虐待を受けた影響で愛着障害を有する児童が増え、対人関係の中で問題が生じたり、自傷行為、摂食障害等の課題を抱えていることから、小児精神科医等より助言を得ることによって早期に医学的なアプローチに繋げるとともに、相談援助の充実を図る。	こども総合支援センター	有

(3) 教育・保育事業等の充実(計画第5章部分)進捗状況

教育・保育の提供体制の確保内容
【市全体】

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(令和3年度10月末実績(進捗))

		令和3年度 確保量進捗			
		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①入園者数 (企業主導型:R3.4.1時点、その他R3.11.1)		3,885	4,501	455	2,305
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	3,597	4,949	578	2,326
	確認を受け ない幼稚園	1,700			
	企業主導型 保育施設	0	6	27	74
②-①		1,412	454	150	95
特種児童数(R3.11.1時点)		0	0	61	100

- 確保の内容(利用定員)に対して、令和3年度における入園者数を示した資料です。
- 上段の表は令和3年度の進捗状況を、中下段の表が第二期計画上の数値を示しています。
- 本ページは市全体についての資料であり、次ページ以降は各圏域(6ブロック)の資料です。

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(第二期計画上の数値)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		3,731	4,458	300	2,139	3,619	4,403	310	2,112	3,439	4,236	319	2,129
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	3,278	4,923	581	2,319	3,288	4,929	613	2,319	3,298	4,929	613	2,319
	確認を受け ない幼稚園	1,930				1,930				1,930			
	企業主導型 保育施設	0	8	15	38	0	8	15	38	0	8	15	38
②-①		1,477	473	296	218	1,599	534	318	245	1,789	701	309	228

		令和5年度				令和6年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		3,352	4,189	329	2,122	3,238	4,107	336	2,118
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	3,298	4,929	613	2,319	3,298	4,929	613	2,319
	確認を受け ない幼稚園	1,930				1,930			
	企業主導型 保育施設	0	8	15	38	0	8	15	38
②-①		1,876	748	299	235	1,990	830	292	239

確認を受けない幼稚園:施設型給付を受けず、現行のまま残る幼稚園
量の見込み:必要利用定員総数

教育・保育の提供体制の確保内容

【第1ブロック】	中学校区	加太	西脇			貴志			河西		河北		
	小学校区	加太	西脇	八幡台	貴志	藤戸台	貴志南	木本	松江	野崎	野崎西	湊	福島

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(令和3年度10月末実績(進捗))

		令和3年度 確保量進捗			
		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①入園者数 (企業主導型:R3.4.1時点、その他R3.11.1)		613	1,046	77	503
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	728	1,112	112	522
	確認を受けない幼稚園	310			
	企業主導型 保育施設	0	0	1	2
②-①		425	66	36	21

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(第二期計画上の数値)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		676	977	53	458	653	964	55	451	616	929	57	462
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	728	1,112	112	522	738	1,112	144	522	738	1,112	144	522
	確認を受けない幼稚園	310				310				310			
	企業主導型 保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②-①		362	135	59	64	395	148	89	71	432	183	87	60

		令和5年度				令和6年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		589	908	59	463	566	893	61	464
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	738	1,112	144	522	738	1,112	144	522
	確認を受けない幼稚園	310				310			
	企業主導型 保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0
②-①		459	204	85	59	482	219	83	58

確認を受けない幼稚園:施設型給付を受けず、現行のまま残る幼稚園
 量の見込み:必要利用定員総数

教育・保育の提供体制の確保内容

【第2ブロック】	中学校区	楠見			有功			紀伊			
	小学校区	楠見	楠見東	楠見西	有功	有功東	鳴滝	直川	紀伊	川永	山口

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(令和3年度10月末実績(進捗))

		令和3年度 確保量進捗			
		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①入園者数 (企業主導型: R3.4.1時 点、その他R3.11.1)		429	1,043	79	492
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	566	1,097	111	532
	確認を受け ない幼稚園	0	/	/	/
	企業主導型 保育施設	0	0	6	18
②-①		137	54	38	58

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(第二期計画上の数値)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		389	1,039	64	486	371	1,014	66	474	342	953	68	483
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	560	1,083	111	532	560	1,083	111	532	560	1,083	111	532
	確認を受け ない幼稚園	0	/	/	/	0	/	/	/	0	/	/	/
	企業主導型 保育施設	0	0	4	8	0	0	4	8	0	0	4	8
②-①		171	44	51	54	189	69	49	66	218	130	47	57

		令和5年度				令和6年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		326	928	70	481	306	889	71	479
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	560	1,083	111	532	560	1,083	111	532
	確認を受け ない幼稚園	0	/	/	/	0	/	/	/
	企業主導型 保育施設	0	0	4	8	0	0	4	8
②-①		234	155	45	59	254	194	44	61

確認を受けない幼稚園: 施設型給付を受けず、現行のまま残る幼稚園
量の見込み: 必要利用定員総数

教育・保育の提供体制の確保内容

【第3ブロック】	中学校区	高積			紀之川			伏虎義務教育
	小学校区	小倉	和佐	西和佐	中之島	四箇郷	四箇郷北	

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(令和3年度10月末実績(進捗))

		令和3年度 確保量進捗			
		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①入園者数 (企業主導型: R3.4.1時 点、その他R3.11.1)		948	738	75	372
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	833	757	74	336
	確認を受け ない幼稚園	420	/	/	/
	企業主導型 保育施設	0	0	7	17
②-①		305	19	6	-19

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(第二期計画上の数値)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		898	794	42	329	892	798	43	313	854	776	44	309
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	783	757	74	336	783	763	74	336	793	763	74	336
	確認を受け ない幼稚園	420	/	/	/	420	/	/	/	420	/	/	/
	企業主導型 保育施設	0	0	6	12	0	0	6	12	0	0	6	12
②-①		305	-37	38	19	311	-35	37	35	359	-13	36	39

		令和5年度				令和6年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		846	777	46	303	806	751	46	298
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	793	763	74	336	793	763	74	336
	確認を受け ない幼稚園	420	/	/	/	420	/	/	/
	企業主導型 保育施設	0	0	6	12	0	0	6	12
②-①		367	-14	34	45	407	12	34	50

確認を受けない幼稚園:施設型給付を受けず、現行のまま残る幼稚園
量の見込み:必要利用定員総数

教育・保育の提供体制の確保内容

【第4ブロック】	中学校区	城東			日進			
	小学校区	大新	広瀬	新南	宮北	太田	宮	三田

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(令和3年度10月末実績(進捗))

		令和3年度 確保量進捗			
		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①入園者数 (企業主導型: R3.4.1時点、その他R3.11.1)		426	409	56	236
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	5	472	63	234
	確認を受けない 幼稚園	410	/	/	/
	企業主導型 保育施設	0	0	4	11
②-①		-11	63	11	9

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(第二期計画上の数値)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		297	447	36	252	298	459	38	253	289	456	40	248
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	0	460	63	234	0	460	63	234	0	460	63	234
	確認を受けない 幼稚園	410	/	/	/	410	/	/	/	410	/	/	/
	企業主導型 保育施設	0	0	2	7	0	0	2	7	0	0	2	7
②-①		113	13	29	-11	112	1	27	-12	121	4	25	-7

		令和5年度				令和6年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		283	459	42	252	276	459	43	255
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	0	460	63	234	0	460	63	234
	確認を受けない 幼稚園	410	/	/	/	410	/	/	/
	企業主導型 保育施設	0	0	2	7	0	0	2	7
②-①		127	1	23	-11	134	1	22	-14

確認を受けない幼稚園:施設型給付を受けず、現行のまま残る幼稚園
量の見込み:必要利用定員総数

教育・保育の提供体制の確保内容

【第5ブロック】	中学校区	西和				西浜		
	小学校区	砂山	今福	吹上	芦原	高松	雑賀崎	雑賀

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(令和3年度10月末実績(進捗))

		令和3年度 確保量進捗			
		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①入園者数 (企業主導型: R3.4.1時 点、その他R3.11.1)		787	507	57	265
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	1,081	601	83	271
	確認を受け ない幼稚園	50			
	企業主導型 保育施設	0	3	1	2
②-①		344	97	27	8

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(第二期計画上の数値)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		752	431	37	254	717	417	37	253	696	410	38	254
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	814	609	86	277	814	609	86	277	814	609	86	277
	確認を受け ない幼稚園	280				280				280			
	企業主導型 保育施設	0	3	1	2	0	3	1	2	0	3	1	2
②-①		342	181	50	25	377	195	50	26	398	202	49	25

		令和5年度				令和6年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		679	407	38	251	665	404	39	251
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	814	609	86	277	814	609	86	277
	確認を受け ない幼稚園	280				280			
	企業主導型 保育施設	0	3	1	2	0	3	1	2
②-①		415	205	49	28	429	208	48	28

確認を受けない幼稚園:施設型給付を受けず、現行のまま残る幼稚園
量の見込み:必要利用定員総数

教育・保育の提供体制の確保内容

【第6ブロック】	中学校区	東				東和	明和		
	小学校区	山東	東山東	岡崎	安原	宮前	和歌浦	名草	浜宮

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(令和3年度10月末実績(進捗))

		令和3年度 確保量進捗			
		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①入園者数 (企業主導型: R3.4.1時 点、その他R3.11.1)		682	758	111	437
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	384	910	135	431
	確認を受け ない幼稚園	510			
	企業主導型 保育施設	0	3	8	24
②-①		212	155	32	18

■教育・保育:量の見込みに対する確保方策(第二期計画上の数値)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		719	770	68	360	688	751	71	368	642	712	72	373
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	393	902	135	418	393	902	135	418	393	902	135	418
	確認を受け ない幼稚園	510				510				510			
	企業主導型 保育施設	0	5	2	9	0	5	2	9	0	5	2	9
②-①		184	137	69	67	215	156	66	59	261	195	65	54

		令和5年度				令和6年度			
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
		3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		629	710	74	372	619	711	76	371
②確保 の内容	特定教育・ 保育施設	393	902	135	418	393	902	135	418
	確認を受け ない幼稚園	510				510			
	企業主導型 保育施設	0	5	2	9	0	5	2	9
②-①		274	197	63	55	284	196	61	56

確認を受けない幼稚園:施設型給付を受けず、現行のまま残る幼稚園
量の見込み:必要利用定員総数

地域子ども・子育て支援事業

	事業	単位	令和2年度(計画数)		令和6年度(計画数)		実績				
			見込み	確保見込み	見込み	確保見込み	R2年度	R3年度 (令和3年10 月末現在)	R4年度	R5年度	R6年度
1	時間外保育事業	利用実人数(人)	3,277	3,277	3,117	3,117	2,743	2,360			
2	放課後児童健全育成事業	低学年	3,322	3,322	3,516	3,516	2,717	2,786			
		高学年	815	815	853	853	545	545			
3	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	延利用人数(人日)	486	486	443	443	301	248			
4	地域子育て支援拠点事業	延利用人数(人回/月)	8,962	8,962	8,557	8,557	4,234	5,742			
		設置箇所数(箇所)		12		10	12	10			
5	一時預かり事業 幼稚園以外	幼稚園の預かり保育 幼稚園における3~5歳	1号利用延べ人数(人日)	55,668	55,668	51,215	51,215	53,888	36,173		
		保育所の一時的預かり	利用延べ人数(人日)					35,249	20,693		
		ファミサポ(就学前)	利用延べ人数(人日)					1,012	813		
		計		26,925	26,925	23,876	23,876	36,261	21,506		
6	病児・病後児保育事業	病児保育	利用延べ人数(人日)	1,152		1,279		448	633		
		病後児保育	利用延べ人数(人日)	4		5		0	0		
		ファミサポ(病児・病後児預かり)	利用延べ人数(人日)	62		69		7	6		
		計		1,218	1,218	1,353	1,353	455	639		
7	ファミリー・サポート・センター事業 (就学児)	1~3年生	利用延べ人数(人日)	1,183	1,183	1,107	1,107	530	434		
		4~6年生	利用延べ人数(人日)	605	605	587	587	410	189		
8	利用者支援事業	基本型	設置箇所数(箇所)	2	2	2	2	1	1		
		母子保健型	設置箇所数(箇所)	4	4	4	4	4	4		
9	乳児家庭全戸訪問事業	利用実人数(人)	1,911	1,911	1,855	1,855	2,273	1,100			
10	養育支援訪問事業	利用実人数(人)(世帯)	1,409	1,409	1,285	1,285	1,656	1,129			
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		要保護児童対策地域協議会の機能強化に努める。								
11	妊婦健康診査事業	利用実人数(人)	2,532	2,532	2,349	2,349	2,456	1,422			
		利用延べ回数(人回)	30,899	30,899	28,666	28,666	30,601	18,732			
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業		新制度未移行幼稚園を利用する低所得世帯や多子世帯について、給食費として実費徴収している費用のうち、副食費の助成を実施します。								
13	多様な主体の参入促進事業		健康面、発達面において特別な支援が必要な教育・保育給付第1号認定子どもが2人以上在籍する幼保連携型認定こども園・保育所型認定こども園であって学校法人以外が設置するものに対し、支援が必要な子どもの教育・保育を担当する者を加配する場合に必要な人件費を助成します。								